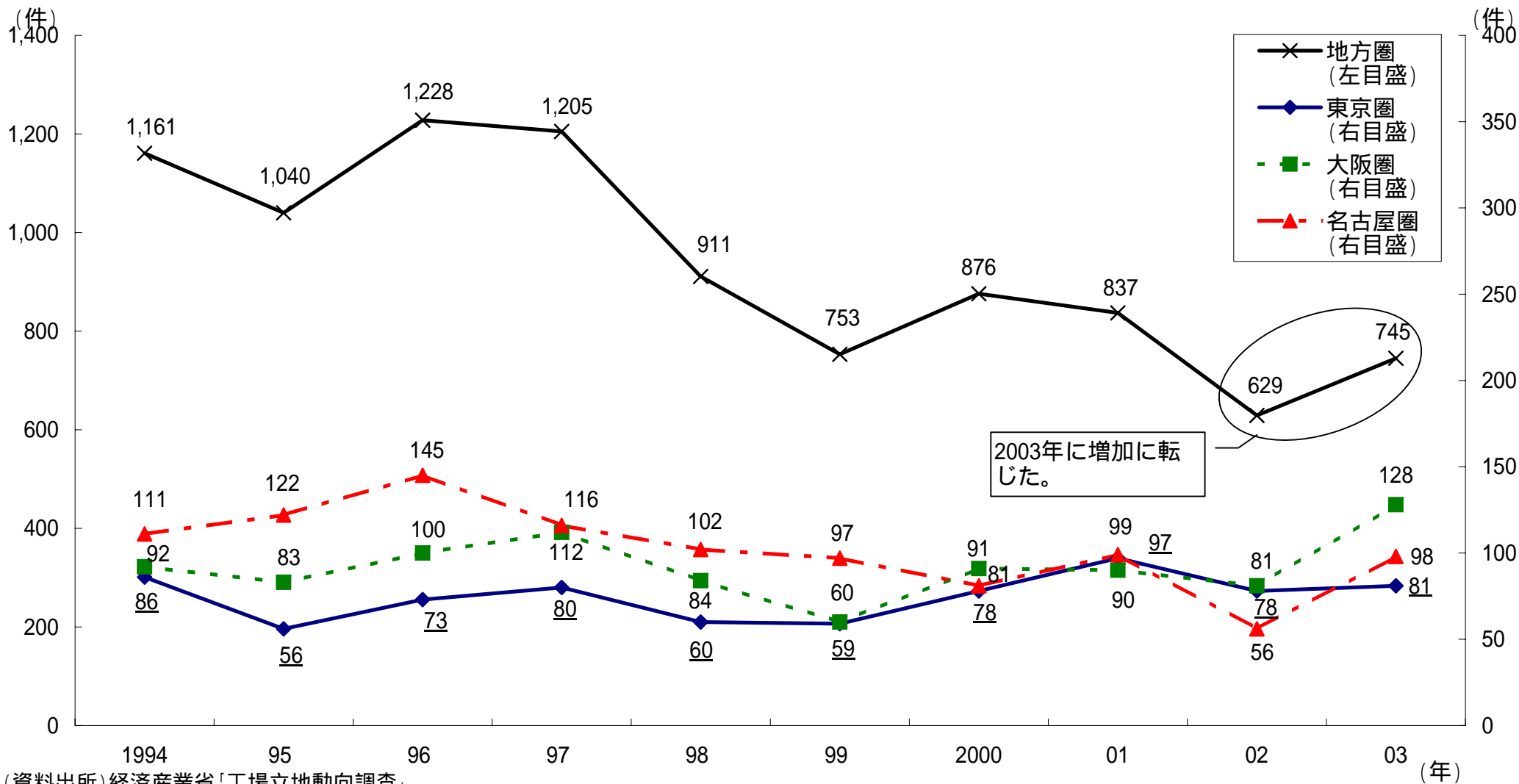


4 - (8) 地域別の工場立地の推移

地域別の工場立地件数の推移をみると、地方圏以外ではほぼ横ばいで推移している。一方、地方圏では減少傾向で推移していたが、2003年には増加に転じた。

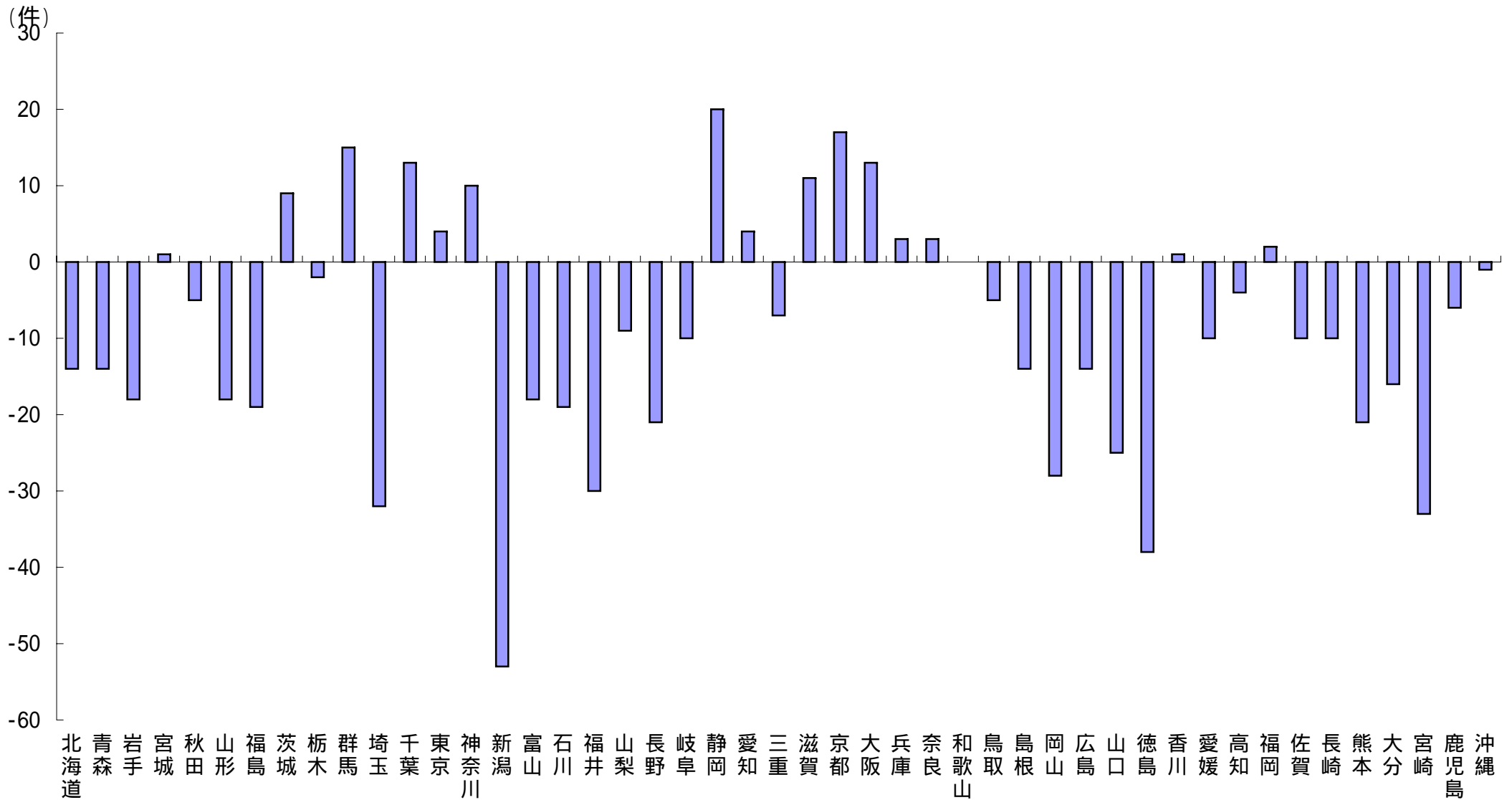


(資料出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

- (注) 1. 調査対象は、立地面積1000㎡以上の工場
 2. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 3. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 4. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県
 5. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域

4 - (9) 都道府県別の工場立地件数の推移

1994年から2003年の工場立地件数の増減数をみると、関東、東海、近畿以外の地域で減少している。

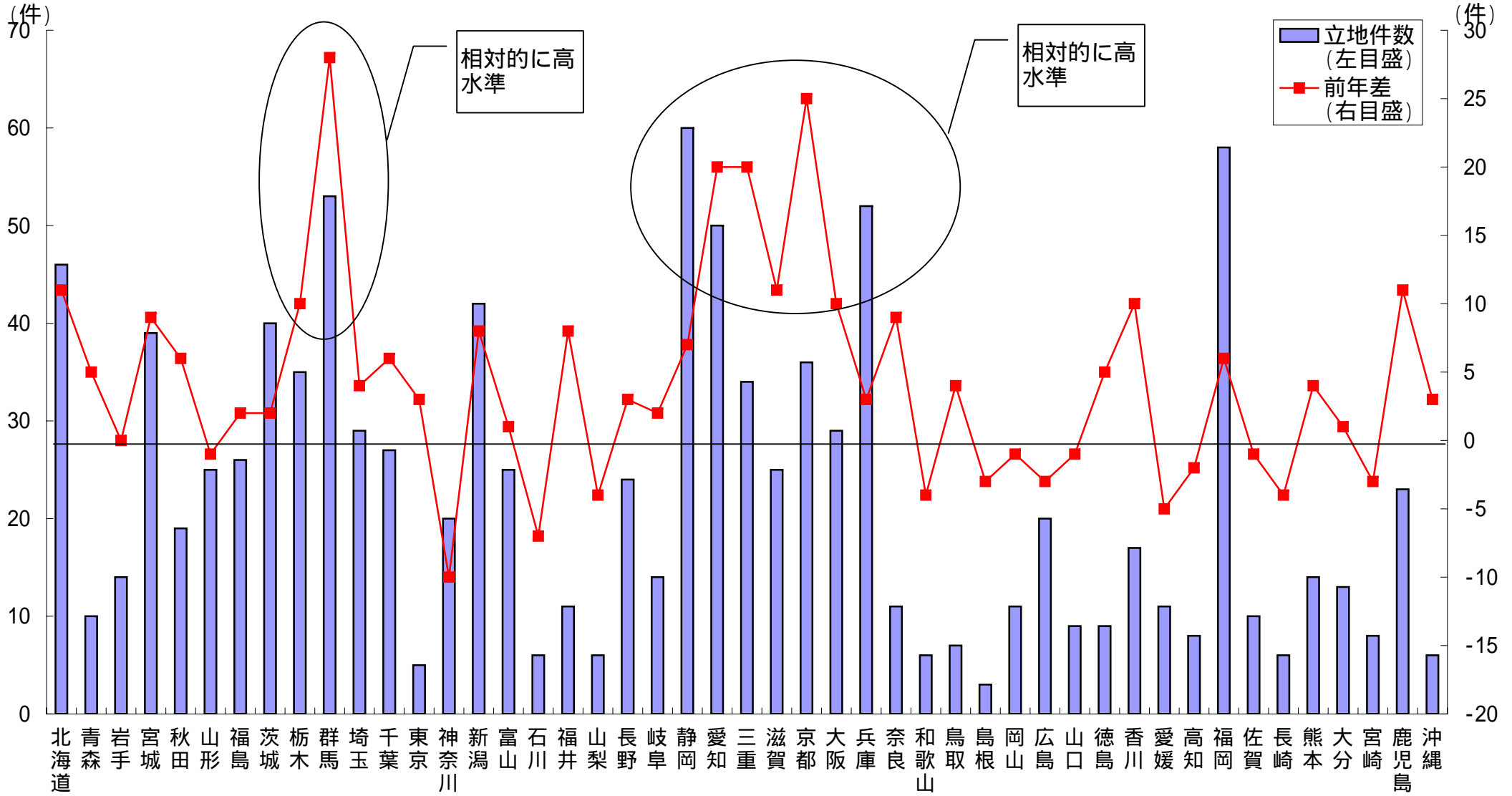


(資料出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

(注) 調査対象は、立地面積1000㎡以上の工場

4 - (10) 都道府県別の工場立地件数(2003年)

2003年の工場立地件数をみると、群馬県、静岡県、福岡県で相対的に大きくなっており、立地件数の前年差をみると、北関東、東海、近畿地方で相対的に大きくなっている。



(資料出所) 経済産業省「工場立地動向調査」
 (注) 調査対象は、立地面積1000㎡以上の工場

4 - (11) 製造業の「国内回帰」に関する事例

- 富士写真フィルム

本年2月、液晶パネルの期間部品である偏光板用フィルムの新工場を総額1000億円を投資して熊本県菊陽町に建設することを決定。400億円を投じる1期工事分については2006年12月に操業予定、同時に地元から180人を雇用するとしている。

- 松下電器産業

薄型テレビのモニター部品であるPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）の世界最大規模の工場を950億円かけて兵庫県尼崎市に建設中、本年11月より稼働予定。生産予定人員は800名（新規雇用は不明）。

- トヨタ自動車

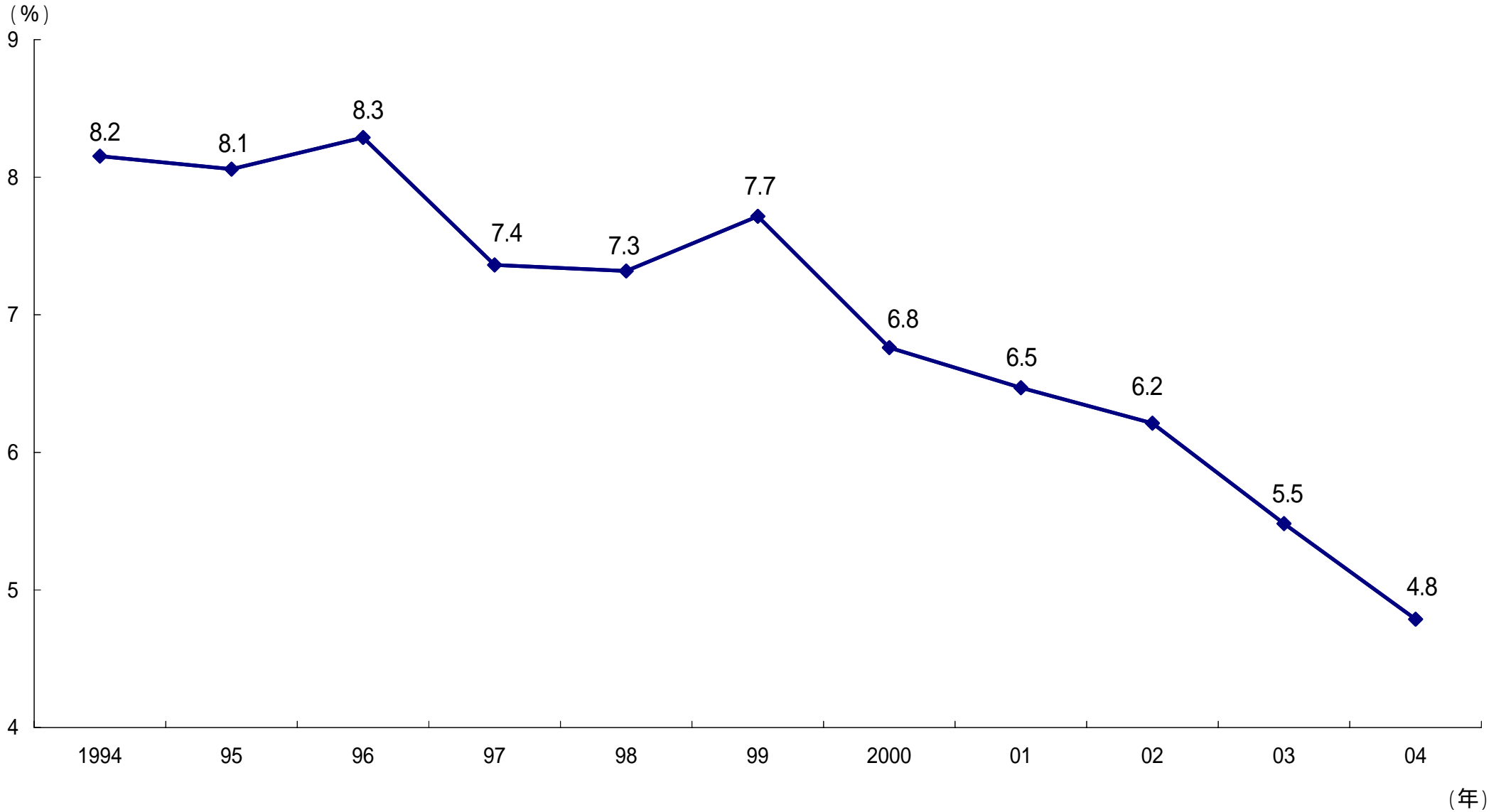
福岡県に乗用車のエンジン工場の新設することを決定。投資規模は200億円超の見通しで2006年稼働予定。数百人規模の新規雇用が予想される。

- シャープ

2002年に三重県亀山市に建設費1000億円を投じて大型液晶テレビ生産工場を建設することに決定、2004年1月完成。一緒に進出した関連企業も含め、地元から約1400人を雇用。

4 - (12) 公的固定資本形成の対GDP比率の推移

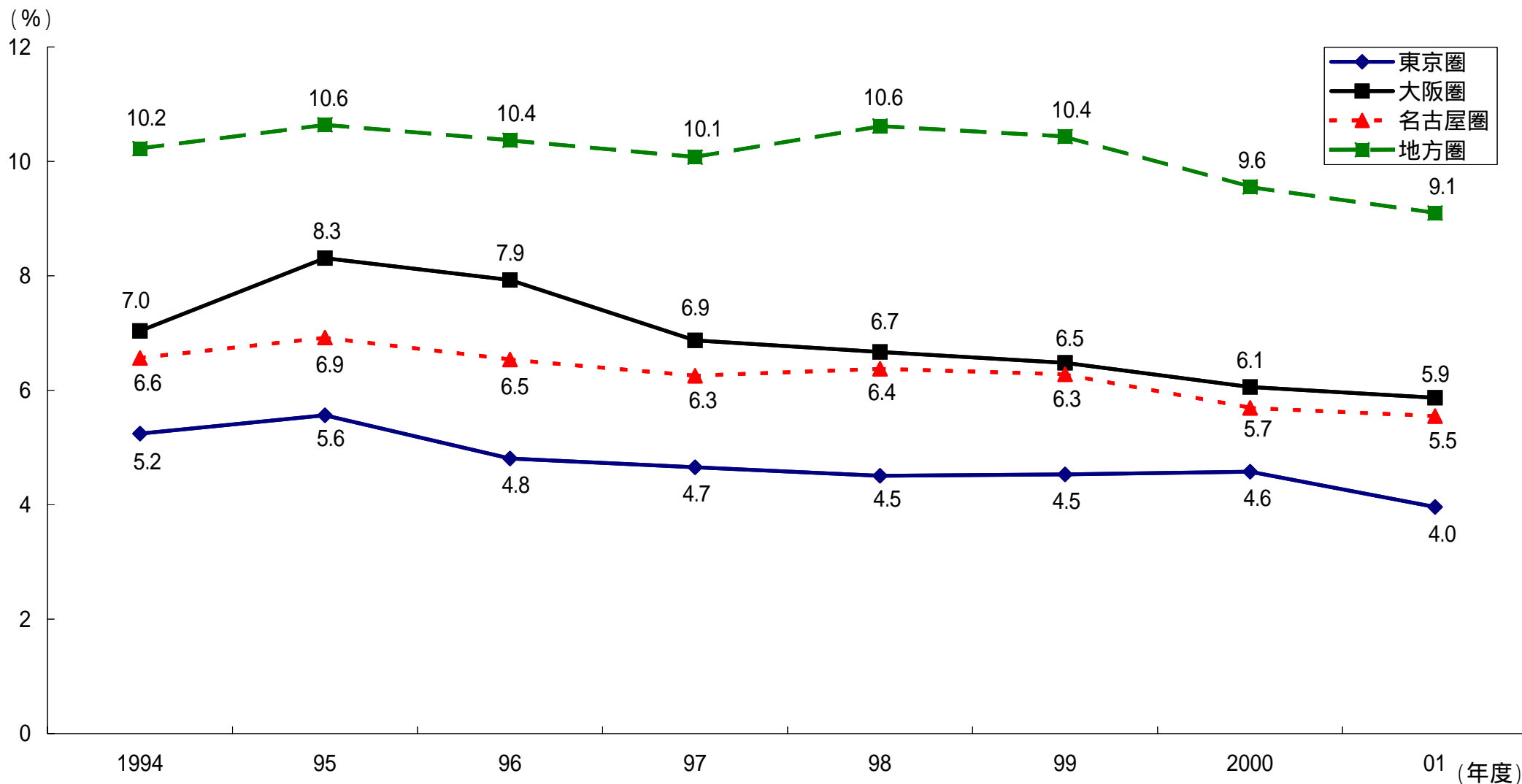
公的資本形成の対GDP比率の推移をみると、低下傾向で推移している。



(資料出所) 内閣府「国民経済計算」

4 - (13) 公的固定資本形成の対県内総支出比率の推移

公的固定資本形成の県内総支出に占める割合の推移をみると、どの地域も低下傾向で推移しているが、地方圏では相対的に高水準で推移している。

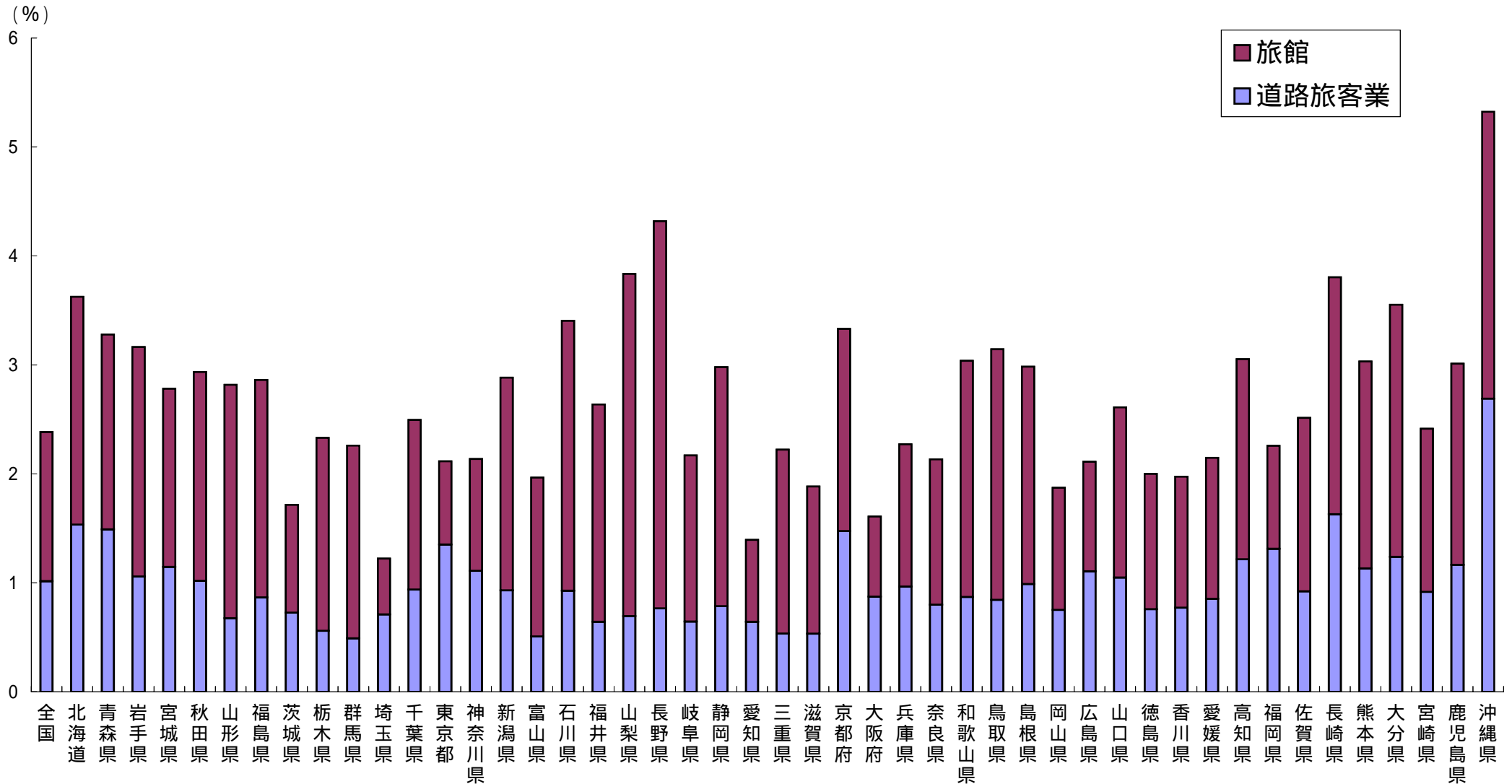


(資料出所) 内閣府「県民経済計算」

- (注) 1. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 2. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 3. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県
 4. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域

4 - (14) 観光関連従業者の割合

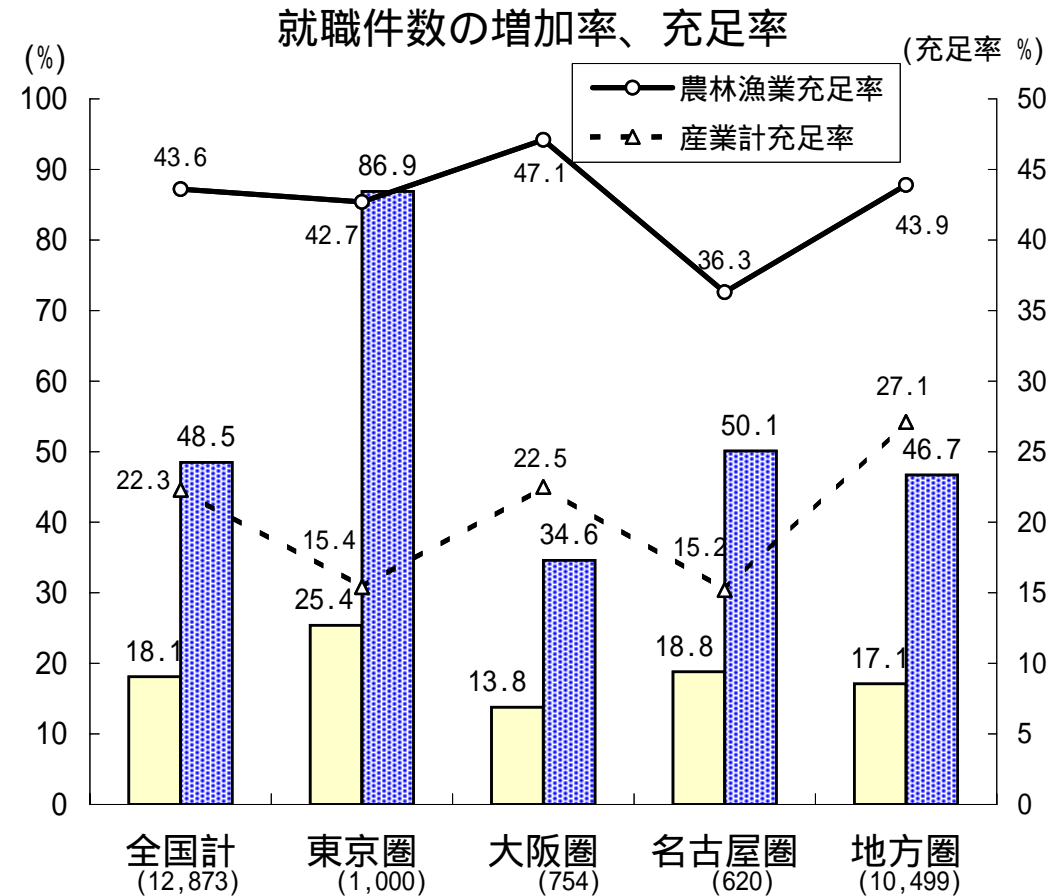
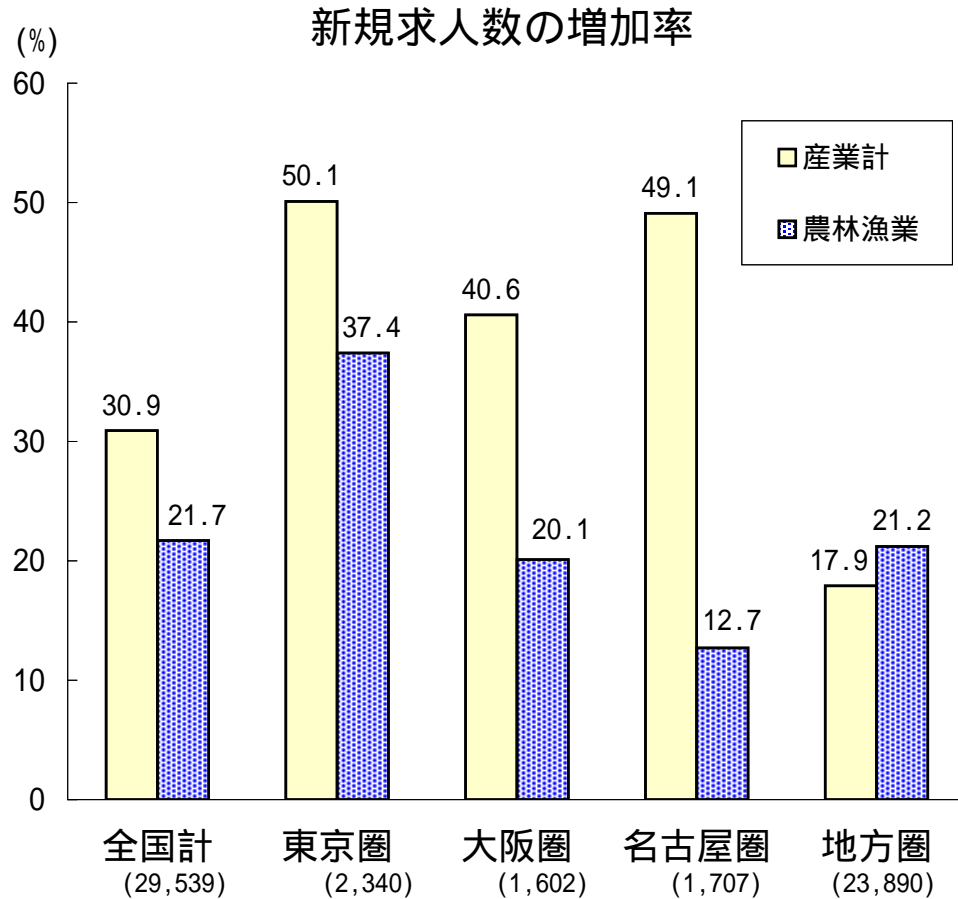
都道府県別の観光関連従業者割合をみると、沖縄県や長野県等の地方圏では相対的に高く、埼玉県や愛知県、大阪府等の大都市圏では相対的に低くなっている。



(資料出所)総務省統計局「事業所・企業統計調査」(2001年)

4 - (15) 地域別新規求人数、就職件数の増加率及び充足率（農林漁業）

2000年から2004年にかけての農林漁業の新規求人数は、少ないものの全国的に増加しており、なかでも地方圏の増加幅が大きい。また、就職件数の増加率も全国的に上昇しており、充足率は名古屋圏を除いて40%を超えるなど、高水準となっている。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 常用計の数値である。

2. 括弧内の数値は、2004年の農林漁業の実数である。

3. 充足率は2004年の数値であり、就職件数を新規求人数で除して算出した。

4. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県、地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域

4 - (16) コミュニティビジネスの状況

拡大の背景

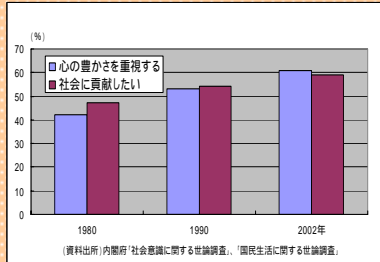
ニーズの増大

介護サービス利用者数
149万人 (2000年) 264万人 (2004年)

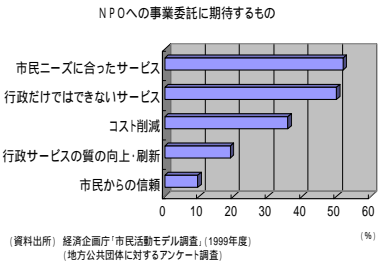
保育所入所児童数
179万人 (2000年) 197万人 (2004年)

配食サービス売上高
49億円 (1999年) 80億円 (2001年)

高まる社会貢献への意識



行政サービスの外部委託化



現状 団体数 約2万団体
従事者数 6万人
有償スタッフ数 7万人

コミュニティビジネスとは

- ・まちづくり、福祉、環境保護、観光・交流などの分野において、地域特性を活かしたサービスを提供
- ・地域に密着し、地域で完結する新しいビジネス

団体・従事者

小規模企業等

企業数 4千企業
従事者数 1.5万人

協同組合等

組合数 1千組合
従事者数 1.5万人

非営利活動団体

団体数 1.3万団体
従事者数 3万人
有償スタッフ数 7万人

活動分野

- ・まちづくり 61%
- ・創業支援・中小企業支援 47%
- ・情報発信等 44%
- ・教育 44%
- ・福祉 42%
- ・地域資源活用 31%
- ・環境保護 22%
- ・観光・交流 17%

(アンケート調査(複数回答)(関東経済産業局調べ))

コミュニティビジネスの成長

雇用創出

(概ね10年前後)
従事者数 90万人程度増加
有償スタッフ数 60~70万人程度増加

市場の拡大

福祉

13兆円 (2002年) 17兆円 (2007年)
(健康・医療分野における推計)
(資料出所) 内閣府生活産業創出研究会報告書

環境保護

25兆円 (1997年) 40兆円 (2010年)
(資料出所) 環境省エコビジネス市場規模の推計

観光・交流

23兆円 (2002年) 30兆円 (2007年)
(観光分野における推計)
(資料出所) 内閣府生活産業創出研究会報告書

(参考) 530万人雇用創出とコミュニティビジネス

530万人雇用創出の9分野のうち、5分野はコミュニティビジネスが担い手となるのが期待できる。

個人向け・家庭向けサービス

社会人向け教育サービス

高齢者ケアサービス

子育てサービス

環境サービス

515万人 710万人 25万人 45万人 50万人 100万人 55万人 90万人 25万人 35万人
530万人雇用創出プログラム(2003年)より

4 - (17) コミュニティビジネスの具体事例

- NPO法人A（まちづくり）

地域にある公園を中心に、住民の暮らしを支援することを目的に活動。地域の活性化支援、住宅管理支援、地域における広報支援などに取り組む他、市から委託を受け、公園に付帯する施設の管理運営を行っている。

- NPO法人B（介護福祉・保育）

「住みなれた地域で気軽に助けあい、支えあう人間関係をつくりたい」との思いのもとに、地域で高齢者や障害者の自立を支援する活動を行っている。具体的な事業は、公的介護保険にかかる活動のほか、家事援助による生活支援や、ファミリーサポートセンターの運営等。

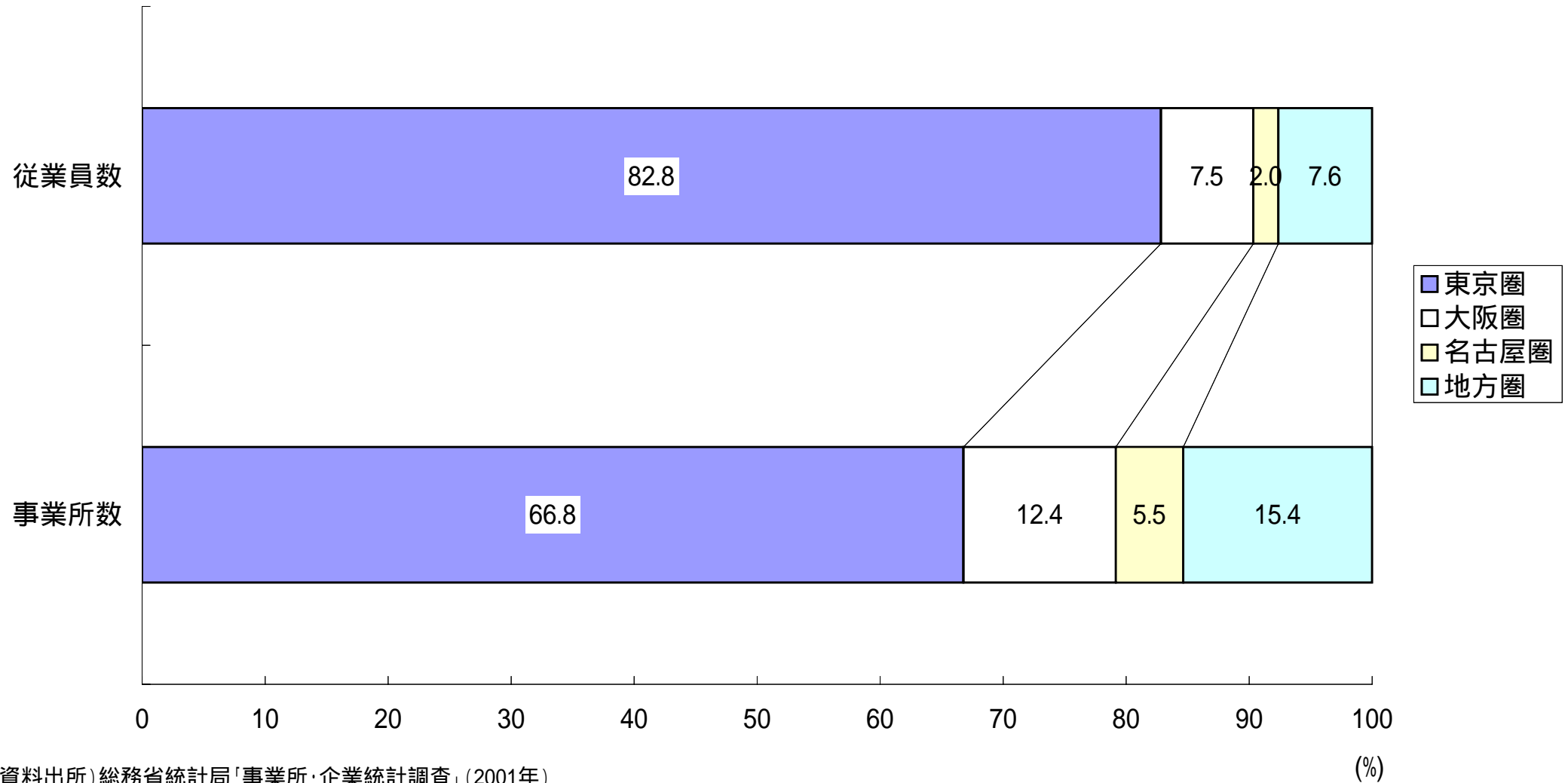
- 株式会社C（教育・子育て支援）

主として、地域密着型子育て応援誌の発行・販売やホームページ運営を通して子育てに関する情報発信を行う他、主婦層のネットワークを利用したマーケティングリサーチ事業や子育て関連NPOの運営まで、幅広い活動に取り組んでいる。

（各団体の事業概要等から作成。参考：コミュニティ福祉センター Home Page）

4 - (18) 従業者に占める外国の会社の従業者割合

外国の会社が雇用する従業員数の割合を地域別にみると、東京圏で8割を、3大都市圏で9割を超えている。また、外国の会社の事業所の割合を地域別にみると、東京圏で6割を、3大都市圏で8割を超えている。



(資料出所) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」(2001年)

(注) 1. 外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業者などで、商法の規定により日本にその事務所などを登記したもの

2. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

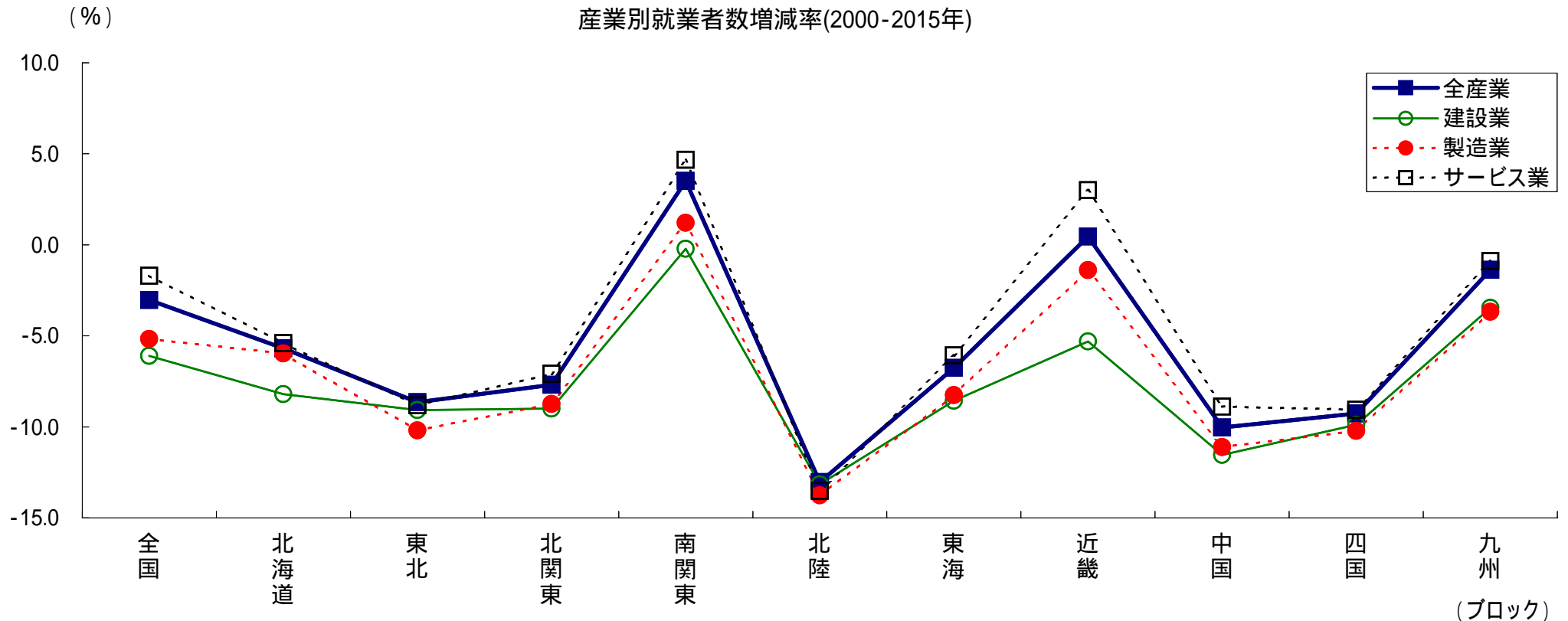
3. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

4. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県

5. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域

4 - (19) 産業別就業者数の増減率の見通し(試算)

産業別就業者数の増減率の見通しをみると、南関東と近畿のサービス業等では増加する見込みであるが、その他の地域ではどの産業においても減少する見込みとなっている。



(資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」等から、労働政策研究・研修機構により試算

(注) 推計方法は、都道府県別将来推計人口に単純延長による全国計労働力率(男性の65～69歳、70～74歳、女性の25～29歳から55～59歳までの各5歳階級については、過去(1975～2003年)のすう勢を延ばし、ほかの若年層、男性中年層、女性高齢層は、2003年の値をそのまま固定)を乗じて、都道府県別労働力人口を推計した。

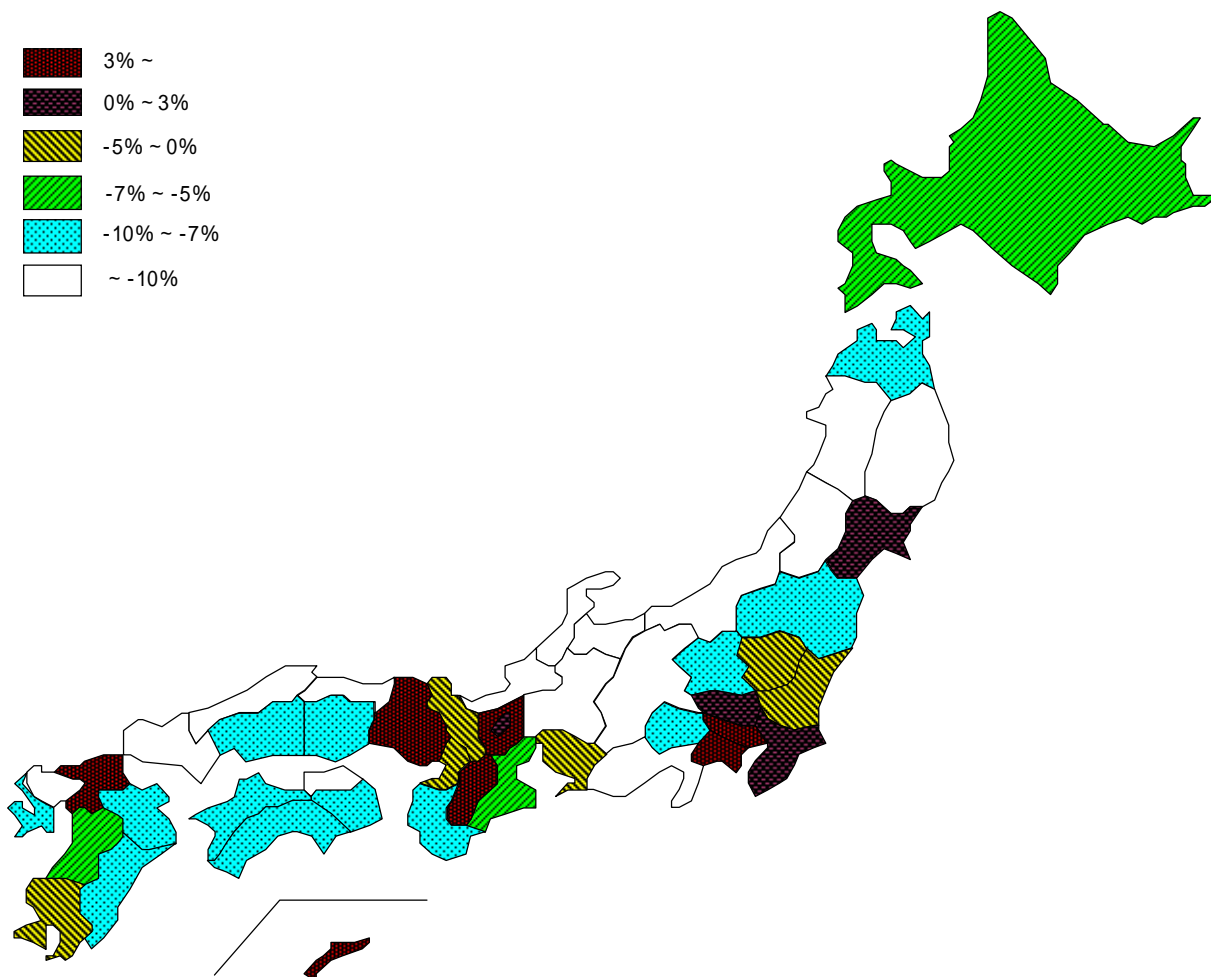
さらに、上記労働力人口に失業率(2000年国勢調査の値を固定)を乗じて失業者数を推計し、労働力人口から失業者を除いて就業者数を推計した。

産業別就業者については、都道府県別就業者を産業別に按分することによって求めた。産業構成比は2000年国勢調査の産業別就業者割合の値をそのまま用いた。

(参考) 産業別就業者の増減率の見通し(試算・全産業)

全産業における就業者の増減率の見通しをみると、最も増加率が高いのは沖縄県、最も減少率が高いのは島根県と見込まれている。

就業者増減率(全産業、2000-2015年)

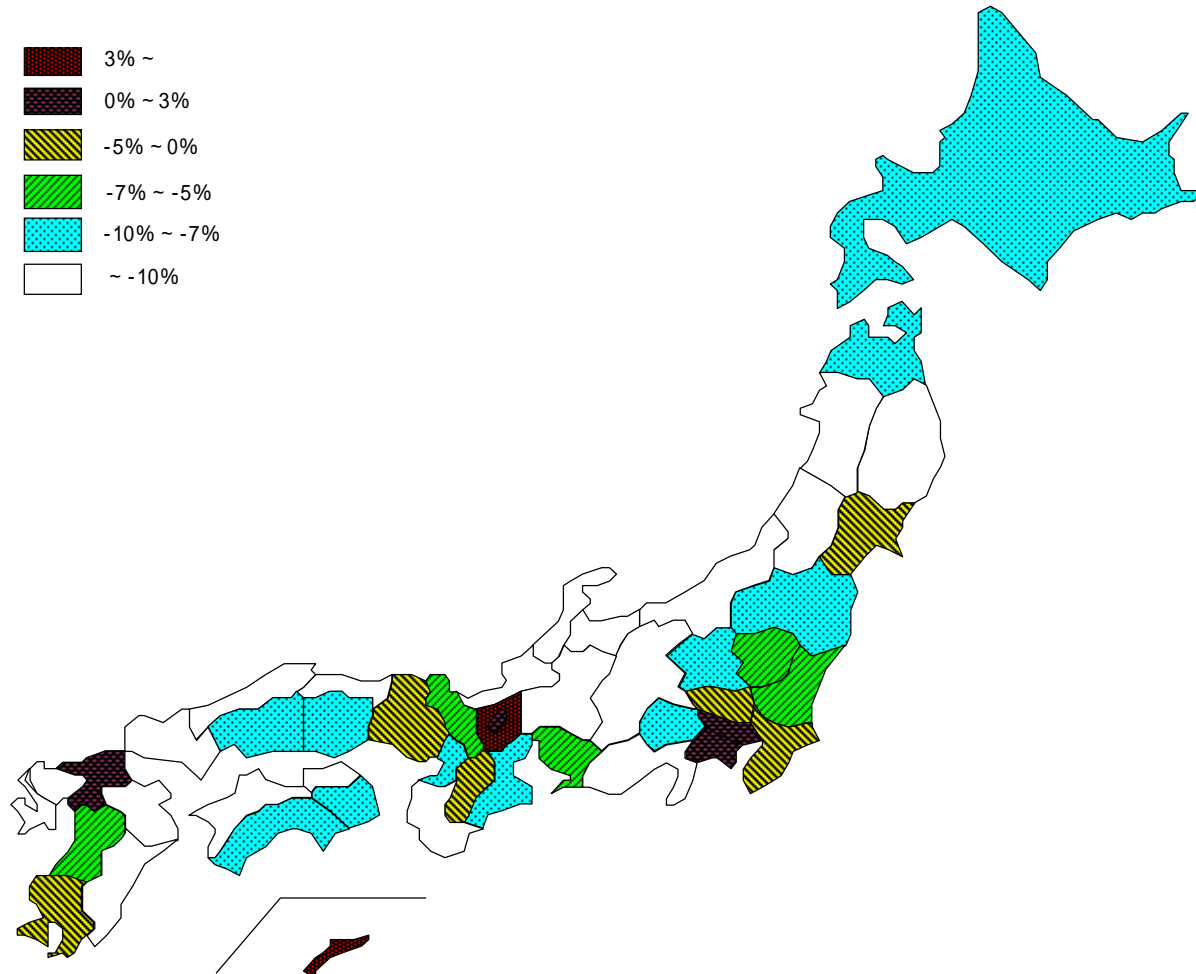


北海道	-5.7
青森	-9.0
岩手	-12.9
宮城	1.7
秋田	-15.7
山形	-15.0
福島	-9.0
茨城	-3.7
栃木	-5.0
群馬	-8.0
埼玉	2.0
千葉	0.9
東京	4.4
神奈川	5.3
新潟	-12.4
富山	-15.3
石川	-11.9
福井	-13.6
山梨	-9.1
長野	-14.2
岐阜	-11.2
静岡	-11.4
愛知	-3.0
三重	-6.4
滋賀	10.0
京都	-1.7
大阪	-2.1
兵庫	3.9
奈良	3.5
和歌山	-7.9
鳥取	-13.0
島根	-16.4
岡山	-7.5
広島	-7.4
山口	-13.8
徳島	-7.4
香川	-11.2
愛媛	-8.6
高知	-9.8
福岡	5.3
佐賀	-11.0
長崎	-9.4
熊本	-5.8
大分	-9.5
宮崎	-10.0
鹿児島	-3.8
沖縄	16.5

(参考) 産業別就業者の増減率の見通し(試算・建設業)

建設業における就業者の増減率の見通しをみると、最も増加率が高いのは沖縄県、最も減少率が高いのは秋田県と見込まれている。

就業者増減率(建設業、2000-2015年)

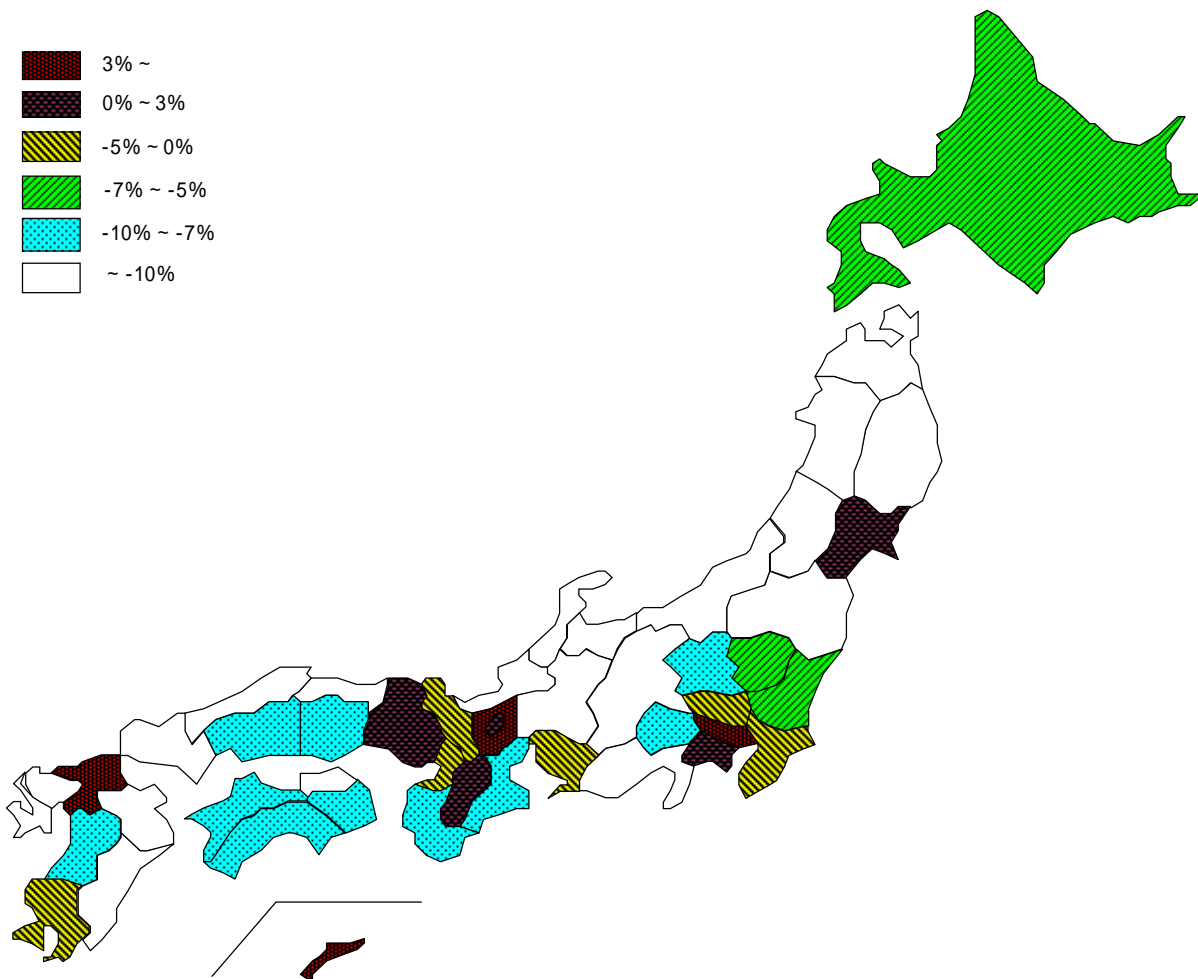
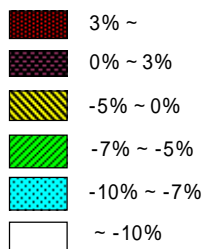


北海道	-8.2
青森	-8.6
岩手	-11.0
宮城	-1.4
秋田	-16.4
山形	-14.4
福島	-8.7
茨城	-6.4
栃木	-6.5
群馬	-9.9
埼玉	-2.9
千葉	-3.5
東京	2.6
神奈川	0.9
新潟	-12.8
富山	-15.5
石川	-12.1
福井	-12.6
山梨	-9.3
長野	-13.1
岐阜	-12.6
静岡	-12.0
愛知	-5.3
三重	-8.3
滋賀	7.1
京都	-5.6
大阪	-8.3
兵庫	-1.9
奈良	-4.9
和歌山	-11.7
鳥取	-11.2
島根	-15.2
岡山	-9.8
広島	-9.6
山口	-14.7
徳島	-7.8
香川	-12.5
愛媛	-10.4
高知	-8.0
福岡	2.3
佐賀	-11.2
長崎	-11.5
熊本	-6.6
大分	-11.3
宮崎	-11.2
鹿児島	-5.0
沖縄	11.1

(参考) 産業別就業者の増減率の見通し(試算・製造業)

製造業における就業者の増減率の見通しをみると、最も増加率が高いのは滋賀県、最も減少率が高いのは秋田県と見込まれている。

就業者増減率(製造業、2000-2015年)

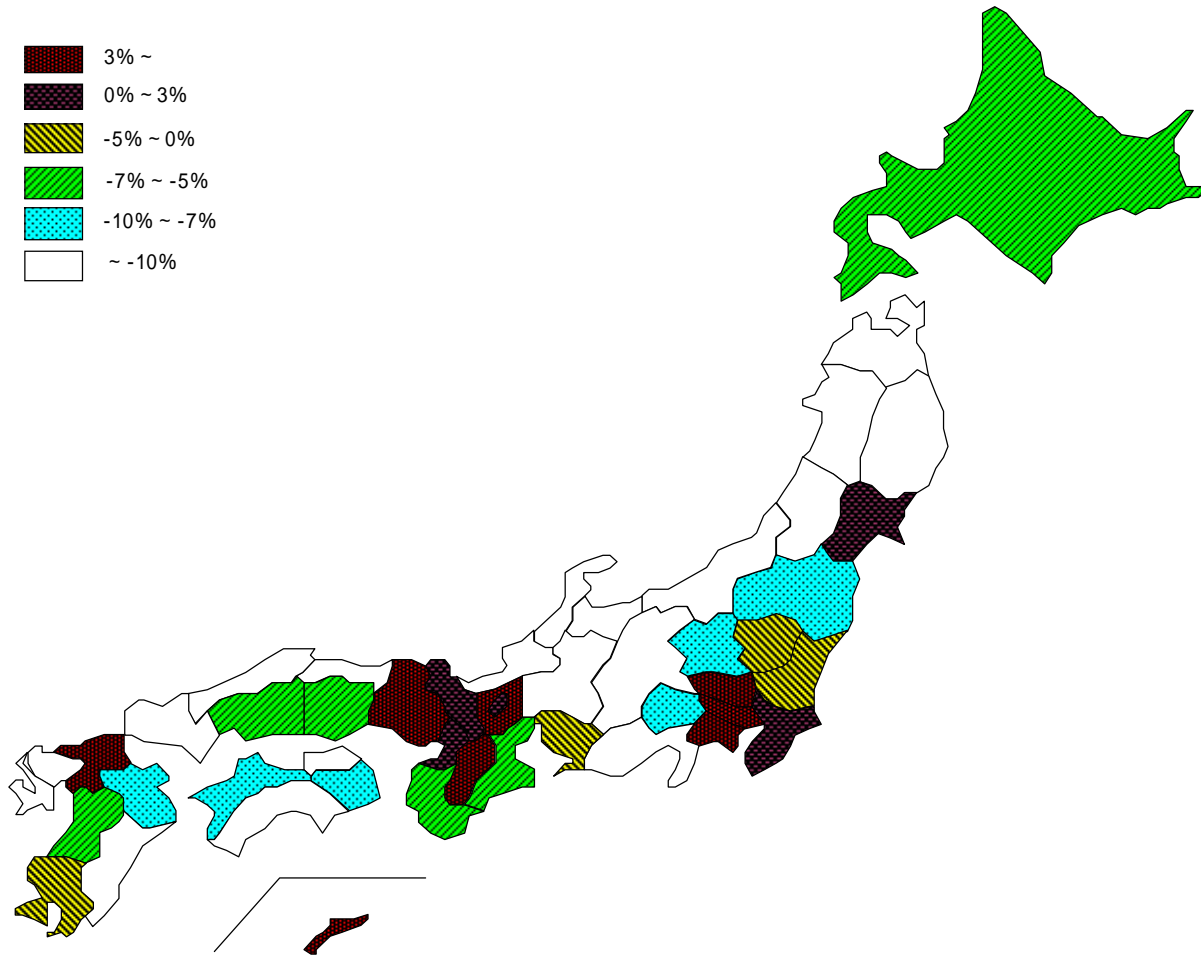
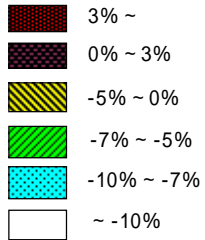


北海道	-6.0
青森	-10.7
岩手	-12.5
宮城	0.8
秋田	-17.6
山形	-15.6
福島	-10.2
茨城	-6.4
栃木	-6.3
群馬	-9.7
埼玉	-0.3
千葉	-2.3
東京	4.0
神奈川	1.4
新潟	-13.0
富山	-16.4
石川	-12.4
福井	-13.6
山梨	-8.7
長野	-13.0
岐阜	-11.9
静岡	-12.3
愛知	-4.9
三重	-8.5
滋賀	8.0
京都	-3.0
大阪	-4.1
兵庫	0.8
奈良	0.9
和歌山	-9.6
鳥取	-12.7
島根	-15.5
岡山	-8.6
広島	-9.5
山口	-15.7
徳島	-8.3
香川	-12.1
愛媛	-10.0
高知	-9.9
福岡	3.3
佐賀	-11.6
長崎	-11.4
熊本	-7.2
大分	-11.1
宮崎	-11.4
鹿児島	-3.3
沖縄	16.8

(参考) 産業別就業者の増減率の見通し(試算・サービス業)

サービス業における就業者の増減率の見通しをみると、最も増加率が高いのは沖縄県、最も減少率が高いのは秋田県と見込まれている。

就業者増減率(サービス業、2000-2015年)

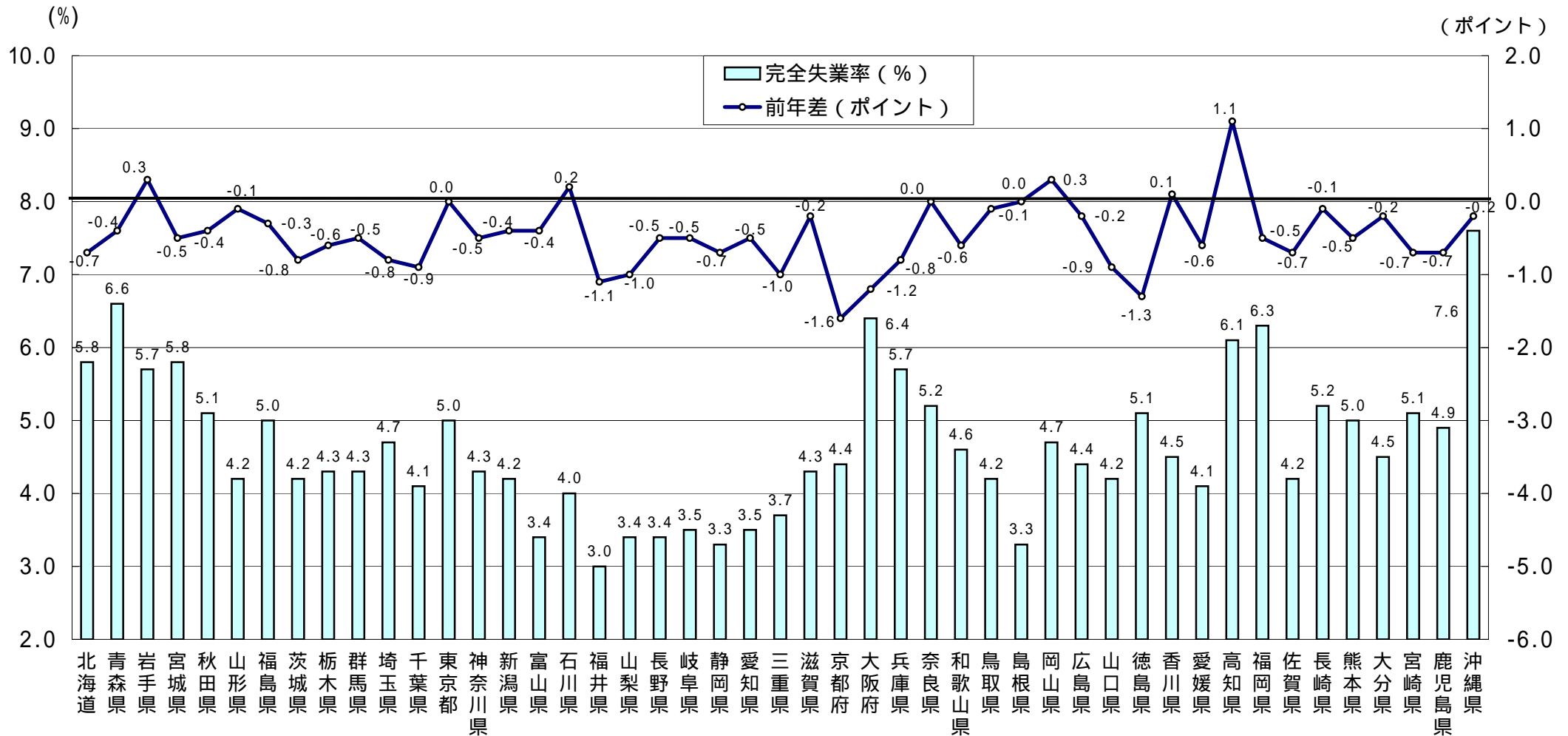


北海道	-5.4
青森	-10.0
岩手	-12.8
宮城	2.1
秋田	-17.0
山形	-15.8
福島	-9.1
茨城	-3.4
栃木	-4.7
群馬	-7.6
埼玉	3.0
千葉	1.5
東京	5.1
神奈川	7.1
新潟	-13.0
富山	-15.5
石川	-12.3
福井	-14.2
山梨	-8.3
長野	-12.9
岐阜	-11.0
静岡	-11.3
愛知	-1.7
三重	-5.9
滋賀	11.9
京都	0.4
大阪	0.8
兵庫	6.4
奈良	6.5
和歌山	-6.8
鳥取	-12.0
島根	-15.9
岡山	-6.2
広島	-6.0
山口	-12.7
徳島	-7.3
香川	-10.5
愛媛	-8.1
高知	-10.5
福岡	6.4
佐賀	-11.4
長崎	-10.1
熊本	-6.6
大分	-9.6
宮崎	-11.0
鹿児島	-3.5
沖縄	16.2

労働政策研究・研修機構による試算

4 - (20) 2004年都道府県別完全失業率と前年差（試算値）

都道府県別の完全失業率をみると39道府県で前年より低下し、5県で上昇した。（3都県で前年と同水準。）最も低い県は福井県（3.0%、前年差1.1ポイント低下）、高い県は沖縄県（7.6%、同0.2ポイント低下）となっている。



（資料出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）1．数値は、労働力調査の結果を都道府県別に集計した試算値である。

2．都道府県別には標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。

5 - (1) 都道府県別人口見通し

2015（平成27）年までの人口の見通しを都道府県別にみると、大都市圏等においてはおおむね人口が増加する一方で、沖縄県を除いた地方圏においては人口が減少しており、大都市圏と地方圏の二極化が進んでいる。その後2030（平成42）年にはほぼ全国的に人口が減少する見込み。

都道府県	2000(平成12)年		2005	2010	2015	2020	2025	2030
	実績(千人)	増減率(%)	(平成17)年	(平成22)年	(平成27)年	(平成32)年	(平成37)年	(平成42)年
			増減率(%)					
全国	126,926	1.1	0.6	0.2	0.9	1.7	2.4	2.9
北海道	5,683	0.2	0.9	1.7	2.5	3.3	4.1	4.8
青森県	1,476	0.4	0.7	1.4	2.1	2.9	3.7	4.3
岩手県	1,416	0.2	0.6	1.3	1.9	2.7	3.4	3.9
宮城県	2,365	1.6	1.4	0.7	0.0	0.7	1.4	1.9
秋田県	1,189	2.0	2.4	3.1	3.9	4.7	5.5	6.0
山形県	1,244	1.0	1.4	2.2	2.8	3.5	4.0	4.4
福島県	2,127	0.3	0.7	1.3	2.0	2.6	3.2	3.6
茨城県	2,986	1.0	0.7	0.0	0.8	1.6	2.4	3.1
栃木県	2,005	1.0	0.8	0.0	0.7	1.5	2.2	2.8
群馬県	2,025	1.1	0.4	0.5	1.3	2.2	2.8	3.3
埼玉県	6,938	2.6	2.3	1.3	0.4	0.5	1.4	2.2
千葉県	5,926	2.2	1.9	0.9	0.0	1.0	1.9	2.7
東京都	12,064	2.5	2.0	1.1	0.3	0.3	0.9	1.4
神奈川県	8,490	3.0	2.4	1.4	0.6	0.2	1.0	1.6
新潟県	2,476	0.5	0.9	1.6	2.3	3.1	3.7	4.1
富山県	1,121	0.2	0.6	1.5	2.5	3.3	4.0	4.4
石川県	1,181	0.1	0.6	1.5	2.2	3.1	3.7	4.3
福井県	829	0.2	0.2	1.2	2.0	2.6	3.2	3.6
山梨県	888	0.7	0.1	0.7	1.4	2.1	2.6	3.0
長野県	2,215	1.0	0.3	0.6	1.5	2.3	2.8	3.0
岐阜県	2,108	0.4	0.2	1.1	2.0	2.9	3.6	4.1
静岡県	3,767	0.8	0.2	0.7	1.7	2.6	3.3	4.0
愛知県	7,043	2.5	1.6	0.6	0.2	1.0	1.7	2.3
三重県	1,857	0.9	0.3	0.6	1.5	2.3	2.9	3.4
滋賀県	1,343	4.3	3.9	3.2	2.5	1.8	1.1	0.7
京都府	2,644	0.6	0.4	0.3	1.0	1.6	2.4	2.9
大阪府	8,805	0.1	0.3	1.2	2.0	2.7	3.4	4.0
兵庫県	5,551	2.8	1.2	0.4	0.4	1.2	1.9	2.3
奈良県	1,443	0.8	0.6	0.2	1.0	1.8	2.6	3.3
和歌山県	1,070	1.0	1.4	2.3	2.9	3.8	4.3	4.8
鳥取県	613	0.3	0.5	0.8	1.7	2.2	2.9	3.2
島根県	762	1.3	1.7	2.1	2.7	3.5	4.2	4.4
岡山県	1,951	0.0	0.2	0.8	1.6	2.4	3.0	3.3
広島県	2,879	0.1	0.3	1.2	1.9	2.7	3.4	3.9
山口県	1,528	1.8	2.0	2.6	3.5	4.3	5.1	5.6
徳島県	824	1.0	1.2	2.0	2.6	3.5	4.0	4.6
香川県	1,023	0.4	0.8	1.5	2.3	3.3	3.8	4.2
愛媛県	1,493	0.9	1.1	1.9	2.6	3.4	4.1	4.6
高知県	814	0.3	0.6	1.2	2.0	2.8	3.5	3.8
福岡県	5,016	1.7	1.5	0.9	0.2	0.5	1.1	1.6
佐賀県	877	0.9	1.1	1.7	2.2	2.9	3.3	4.0
長崎県	1,517	1.8	2.2	2.8	3.5	4.2	5.0	5.4
熊本県	1,859	0.0	0.2	0.9	1.4	2.1	2.8	3.2
大分県	1,221	0.8	1.1	1.8	2.6	3.5	4.1	4.7
宮崎県	1,170	0.5	0.7	1.3	1.9	2.8	3.5	4.1
鹿児島県	1,786	0.4	0.6	1.0	1.4	2.0	2.6	3.0
沖縄県	1,318	3.5	2.8	2.3	1.7	1.1	0.4	0.1
プラスの自治体		25	19	10	8	2	2	1
マイナスの自治体		22	28	37	39	45	45	46

(資料出所)国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」、「平成12年国勢調査」

(注1)増減率はそれぞれ5年前との比較による。

(注2)増減率の強調部分は、全国より増加幅が大きい(減少幅が小さい)都道府県である。

5 - (2) 都道府県別高齢化の見通し

2015（平成27）年までの高齢化の見通しを都道府県別にみると、全国的に高齢者の増加幅が大きくなっている。2020（平成32）年を境に徐々に高齢者の減少する県が見られ、2030（平成42）年までをみると、全国的に高齢者が減少する見込み。
高齢者とは65歳以上のことをいう。

都道府県	2000(平成12)年		2005 (平成17)年	2010 (平成22)年	2015 (平成27)年	2020 (平成32)年	2025 (平成37)年	2030 (平成42)年
	実績(千人)	増減率(%)	増減率(%)					
全国	22,041	20.6	15.2	13.2	14.0	5.5	0.5	0.1
北海道	1,036	22.5	15.3	11.6	13.9	6.7	0.1	1.1
青森県	287	21.1	12.9	8.0	11.7	6.9	1.2	0.7
岩手県	304	19.2	11.2	5.6	8.1	4.7	0.2	1.7
宮城県	409	21.0	13.9	10.1	13.5	8.6	3.2	0.9
秋田県	280	17.6	8.9	3.3	7.0	3.3	1.1	3.8
山形県	286	14.9	7.0	2.6	6.4	3.6	0.0	2.3
福島県	432	16.1	8.6	5.1	8.7	6.5	1.8	0.5
茨城県	496	18.4	15.1	14.7	16.6	9.2	2.4	0.4
栃木県	345	17.7	12.2	11.6	15.7	9.0	2.6	0.5
群馬県	368	17.6	12.2	12.3	14.4	6.2	0.5	0.5
埼玉県	891	30.6	29.0	26.2	21.9	8.8	2.1	1.9
千葉県	838	28.5	25.7	23.6	20.6	8.3	1.8	1.4
東京都	1,918	25.0	18.7	15.2	13.3	3.4	0.1	2.7
神奈川県	1,171	28.8	24.4	21.3	18.1	6.4	1.6	3.2
新潟県	527	15.8	9.3	5.7	9.5	4.5	0.6	2.3
富山県	233	15.9	9.4	9.4	13.3	2.5	2.2	2.8
石川県	220	15.2	10.0	10.7	14.9	3.9	0.6	1.3
福井県	170	15.6	8.2	7.6	10.6	4.1	0.0	0.4
山梨県	174	15.2	9.8	8.4	10.6	5.2	1.2	1.2
長野県	475	13.9	8.6	7.6	9.0	2.8	0.6	0.6
岐阜県	383	18.9	13.8	11.9	13.3	4.2	0.5	0.9
静岡県	666	20.2	15.5	13.7	13.8	5.7	0.6	0.3
愛知県	1,024	24.9	20.7	18.9	17.0	5.3	0.7	1.7
三重県	351	18.2	12.8	11.4	12.2	4.2	0.0	0.2
滋賀県	216	19.3	13.9	14.6	17.7	8.1	3.6	3.5
京都府	462	19.1	14.7	14.7	15.6	3.6	1.2	1.0
大阪府	1,317	25.4	21.8	18.7	14.9	2.7	2.7	1.2
兵庫県	941	23.2	15.3	14.6	14.6	4.8	0.2	0.6
奈良県	240	21.2	17.1	17.4	16.7	6.0	0.7	0.0
和歌山県	226	15.3	9.7	8.9	9.6	2.4	1.7	1.7
鳥取県	135	14.4	6.7	4.9	9.3	4.8	0.6	1.7
島根県	189	13.2	5.3	2.5	6.9	1.4	2.3	3.7
岡山県	394	15.9	9.6	10.0	11.6	2.6	0.9	2.4
広島県	532	16.4	11.7	12.3	13.8	4.1	0.5	1.7
山口県	340	14.9	8.5	7.6	10.3	2.1	2.7	4.8
徳島県	181	14.6	7.2	4.6	10.3	3.6	0.9	2.6
香川県	214	14.4	8.4	6.9	12.5	3.2	1.0	2.8
愛媛県	320	14.7	8.8	6.9	10.8	3.9	0.9	2.4
高知県	192	14.3	7.3	6.3	10.0	2.9	1.2	2.9
福岡県	872	19.5	14.0	11.9	15.2	7.5	1.7	0.0
佐賀県	179	14.0	7.8	4.7	9.4	6.3	0.9	1.3
長崎県	316	15.8	8.9	4.7	9.4	5.8	0.5	1.9
熊本県	396	16.1	9.3	5.3	9.4	5.8	1.3	0.9
大分県	266	16.2	9.0	6.6	10.4	4.4	0.6	2.5
宮崎県	242	18.6	10.3	6.4	11.3	6.6	1.5	1.5
鹿児島県	403	13.8	6.7	2.3	7.0	5.9	2.2	1.0
沖縄県	184	23.5	19.0	9.6	14.2	15.3	8.5	4.7
プラスの自治体			47	47	47	47	29	15
マイナスの自治体			0	0	0	0	18	32

資料出所: 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」、「平成12年国勢調査」
(注1)増減率はそれぞれ5年前との比較による。

(注2)増減率の強調部分は、全国より増加幅が大きい(減少幅が小さい)都道府県である。

5 - (3) 都道府県別高齢者比率

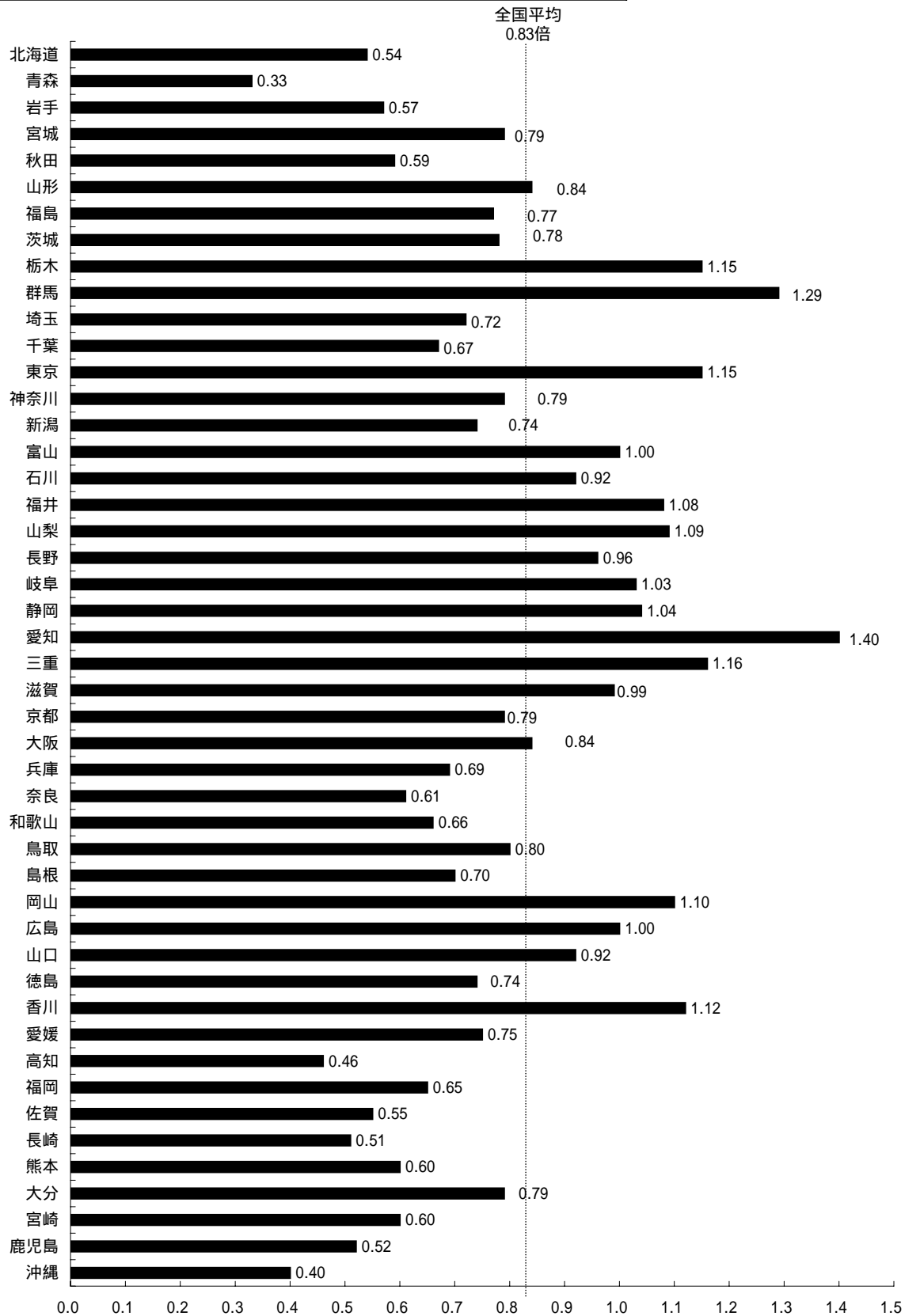
2015（平成27）年までの高齢者の比率を都道府県別にみると、全国的に高齢者比率の上昇幅が大きくなっている。大都市圏では全国よりも比率が低く、二極化の傾向がみられる。2020（平成32）年を境に徐々に高齢者比率の上昇幅が小さくなる。2030（平成42）年には約3割が高齢者となる見込み。高齢者とは65歳以上のことをいう。

都道府県	2000(平成12)年		2005 (平成17)年	2010 (平成22)年	2015 (平成27)年	2020 (平成32)年	2025 (平成37)年	2030 (平成42)年
	実績(千人)	比率(%)	比率(%)					
全国	22,041	17.4	19.9	22.5	26.0	27.8	28.7	29.6
北海道	1,036	18.2	21.2	24.0	28.1	31.0	32.3	33.6
青森県	287	19.5	22.1	24.3	27.7	30.4	32.0	33.2
岩手県	304	21.5	24.0	25.7	28.3	30.5	31.6	32.3
宮城県	409	17.3	19.4	21.3	24.1	26.4	27.6	28.4
秋田県	280	23.5	26.3	28.0	31.2	33.8	35.4	36.2
山形県	286	23.0	25.0	26.2	28.6	30.8	32.0	32.7
福島県	432	20.3	22.2	23.6	26.2	28.7	30.2	31.1
茨城県	496	16.6	19.0	21.8	25.6	28.4	29.8	30.9
栃木県	345	17.2	19.2	21.4	24.9	27.5	28.9	29.9
群馬県	368	18.2	20.3	22.9	26.6	28.9	29.9	30.8
埼玉県	891	12.8	16.2	20.2	24.5	26.8	27.8	28.9
千葉県	838	14.1	17.4	21.3	25.7	28.2	29.2	30.4
東京都	1,918	15.9	18.5	21.1	23.8	24.7	25.0	26.0
神奈川県	1,171	13.8	16.8	20.0	23.6	25.1	25.8	27.0
新潟県	527	21.3	23.5	25.2	28.3	30.5	31.4	32.1
富山県	233	20.8	22.9	25.5	29.5	31.3	31.9	32.4
石川県	220	18.7	20.6	23.2	27.3	29.2	30.2	31.0
福井県	170	20.5	22.3	24.2	27.3	29.2	30.2	31.2
山梨県	174	19.5	21.5	23.5	26.3	28.2	29.4	30.7
長野県	475	21.5	23.2	25.1	27.8	29.2	29.9	30.6
岐阜県	383	18.2	20.7	23.5	27.1	29.1	30.0	31.0
静岡県	666	17.7	20.4	23.3	27.0	29.3	30.5	31.7
愛知県	1,024	14.5	17.3	20.4	23.9	25.5	26.1	27.1
三重県	351	18.9	21.3	23.8	27.2	29.0	29.9	31.0
滋賀県	216	16.1	17.6	19.6	22.4	23.9	24.5	25.1
京都府	462	17.5	20.0	23.0	26.8	28.2	28.6	29.1
大阪府	1,317	15.0	18.3	21.9	25.7	27.1	27.4	28.2
兵庫県	941	16.9	19.3	22.0	25.4	26.9	27.4	28.3
奈良県	240	16.6	19.4	22.8	26.8	29.0	30.0	31.0
和歌山県	226	21.2	23.6	26.2	29.6	31.4	32.3	33.4
鳥取県	135	22.0	23.7	25.1	27.8	29.7	30.8	31.3
島根県	189	24.8	26.5	27.8	30.5	32.2	32.8	33.0
岡山県	394	20.2	22.2	24.6	27.9	29.3	29.9	30.2
広島県	532	18.5	20.7	23.5	27.3	29.2	30.1	30.8
山口県	340	22.2	24.6	27.2	31.1	33.2	34.0	34.3
徳島県	181	21.9	23.8	25.5	28.8	31.0	31.9	32.5
香川県	214	21.0	22.8	24.8	28.6	30.5	31.4	31.8
愛媛県	320	21.4	23.6	25.7	29.2	31.4	32.5	33.2
高知県	192	23.6	25.4	27.4	30.8	32.6	33.3	33.7
福岡県	872	17.4	19.5	21.6	24.9	26.9	27.6	28.1
佐賀県	179	20.4	22.2	23.7	26.5	29.0	30.4	31.2
長崎県	316	20.8	23.2	25.0	28.3	31.3	33.1	34.3
熊本県	396	21.3	23.3	24.8	27.5	29.7	31.0	31.7
大分県	266	21.8	24.0	26.1	29.5	31.9	33.2	33.9
宮崎県	242	20.7	23.0	24.8	28.1	30.8	32.4	33.2
鹿児島県	403	22.6	24.2	25.1	27.2	29.4	30.8	31.5
沖縄県	184	13.9	16.1	17.3	19.4	22.2	24.0	25.2

(資料出所)国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(平成14年3月推計)」、「平成12年国勢調査」

(注)強調部分は、全国の高齢比よりも比率の高い都道府県である。

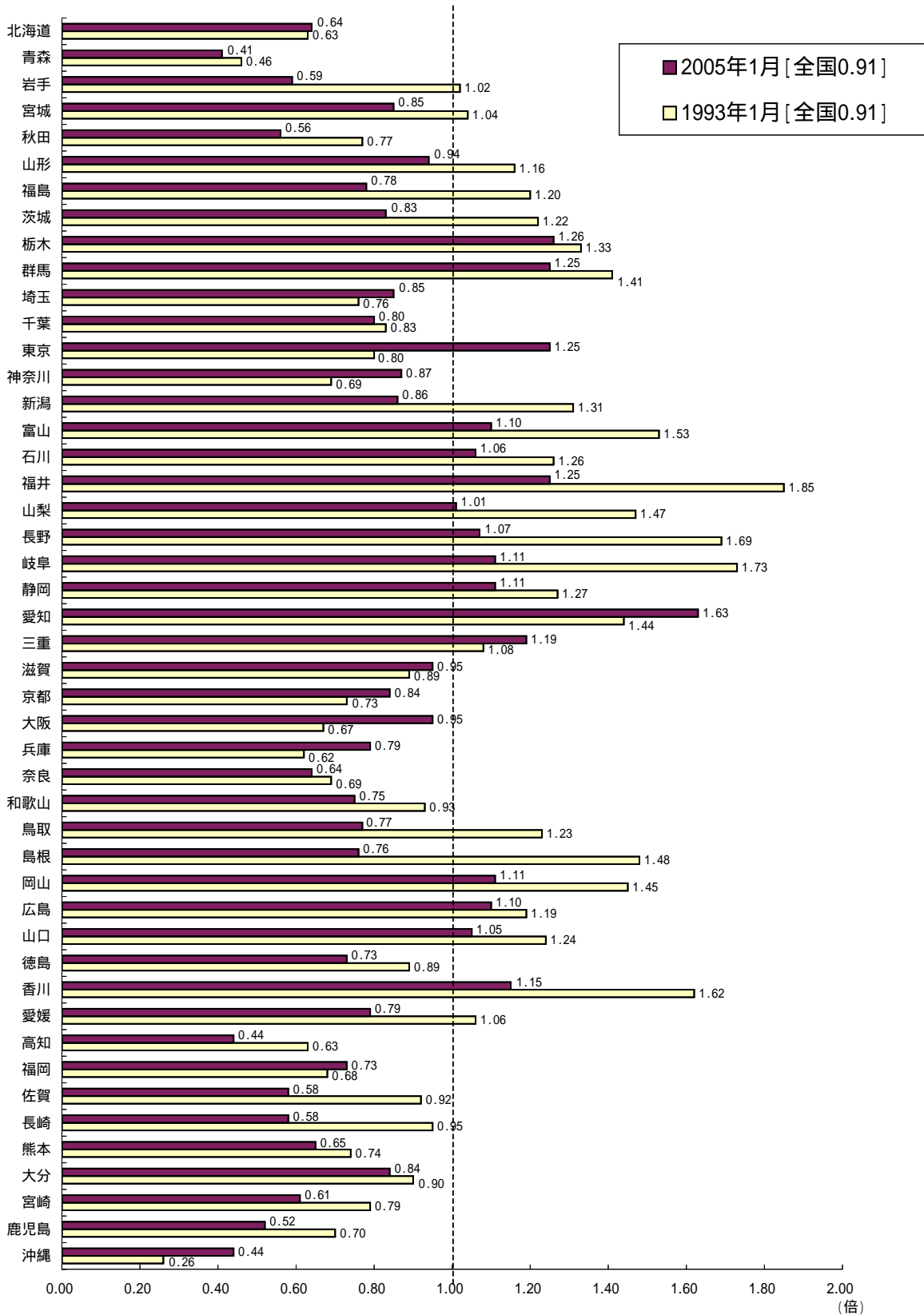
5 - (4) 2004年都道府県別有効求人倍率の動向



(倍)

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注)新規学卒を除きパートタイムを含む。

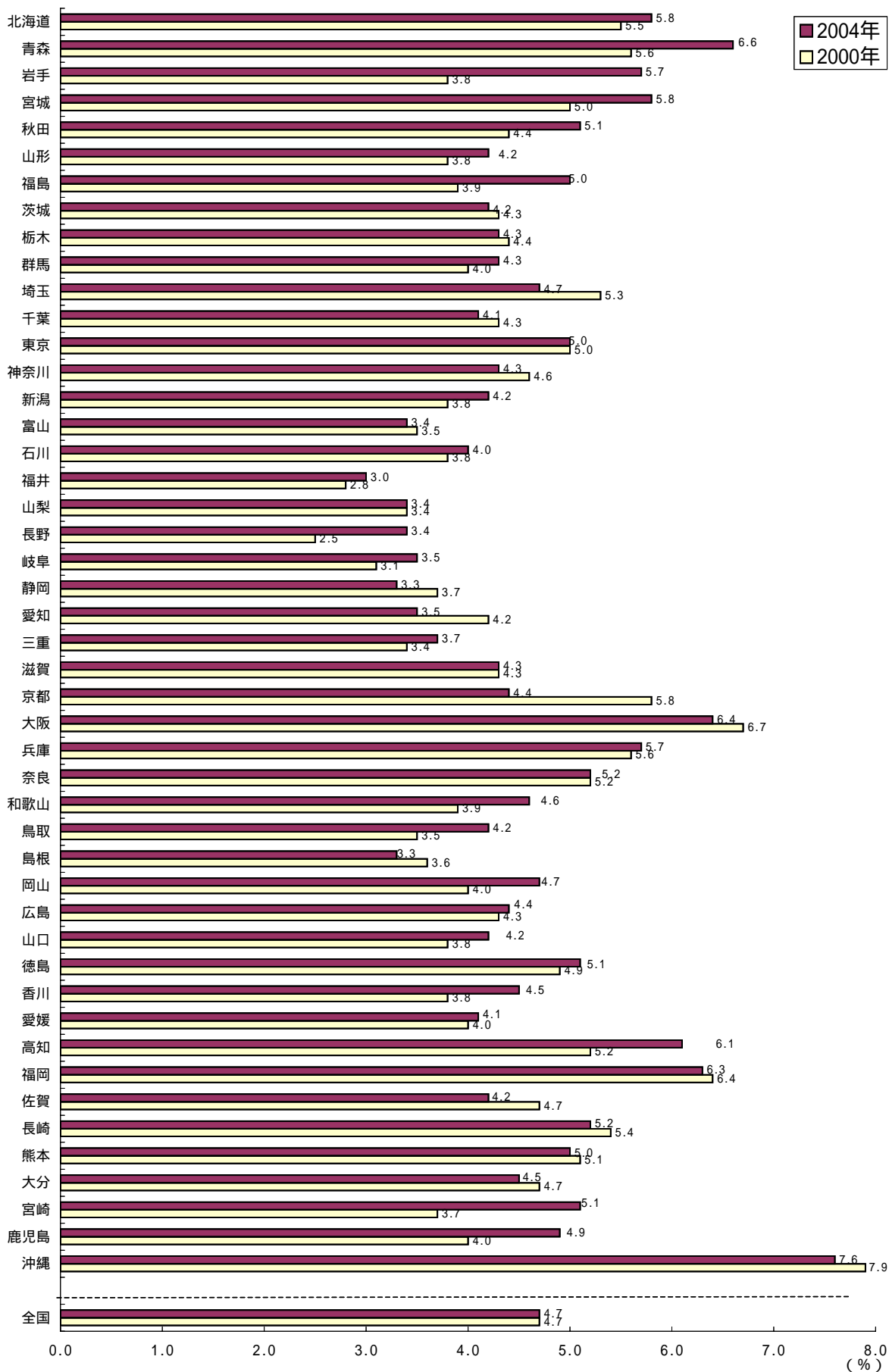
5 - (5) 都道府県別有効求人倍率の比較 (2005年1月、1993年1月)



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1. 季節調整値。
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

5 - (6) 都道府県別完全失業率(試算値)の比較(2004年、2000年)



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

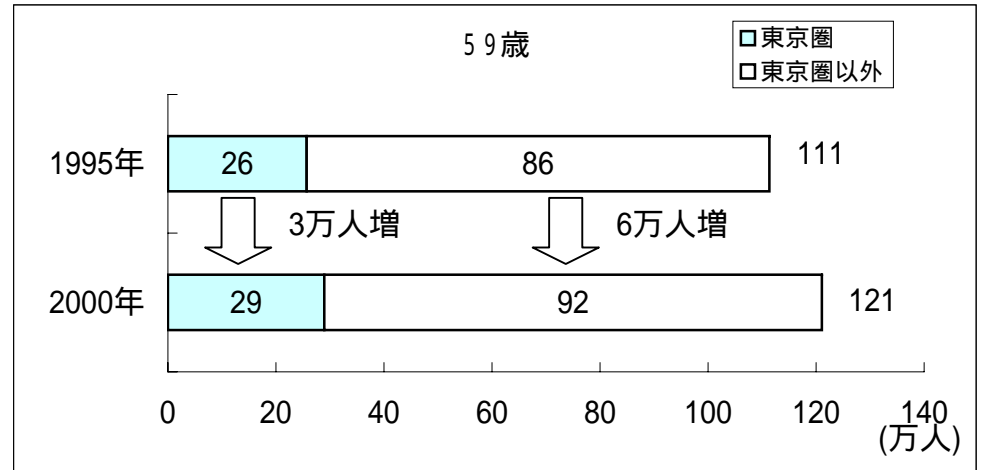
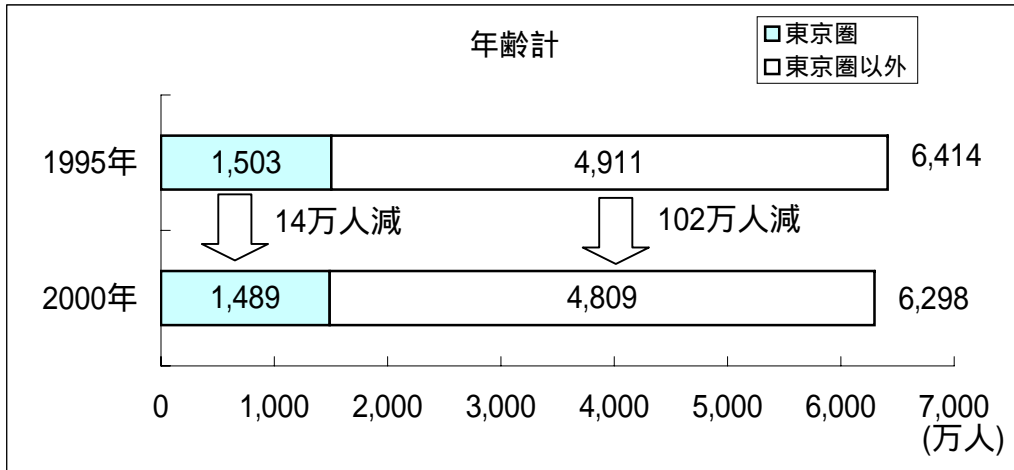
(注) 1. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に集計した試算値である。

2. 都道府県別には標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ精度が十分でなく、結果の利用に当たっては注意を要する。

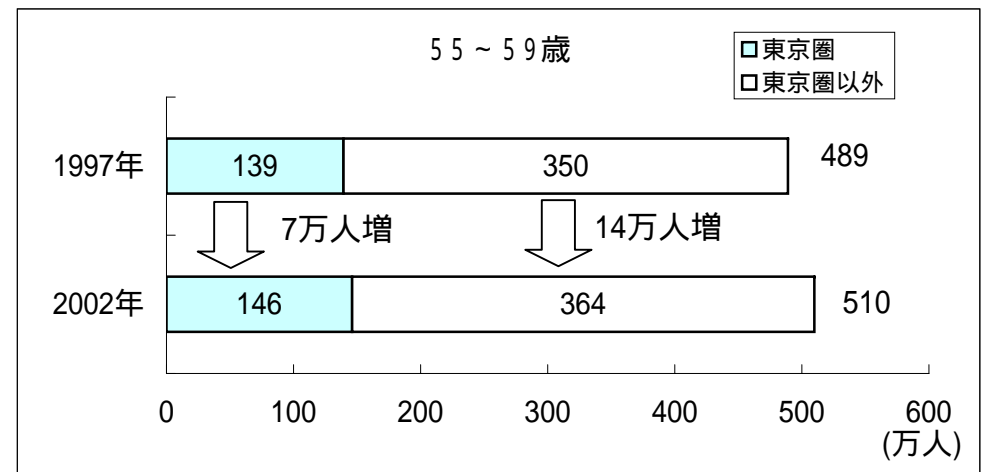
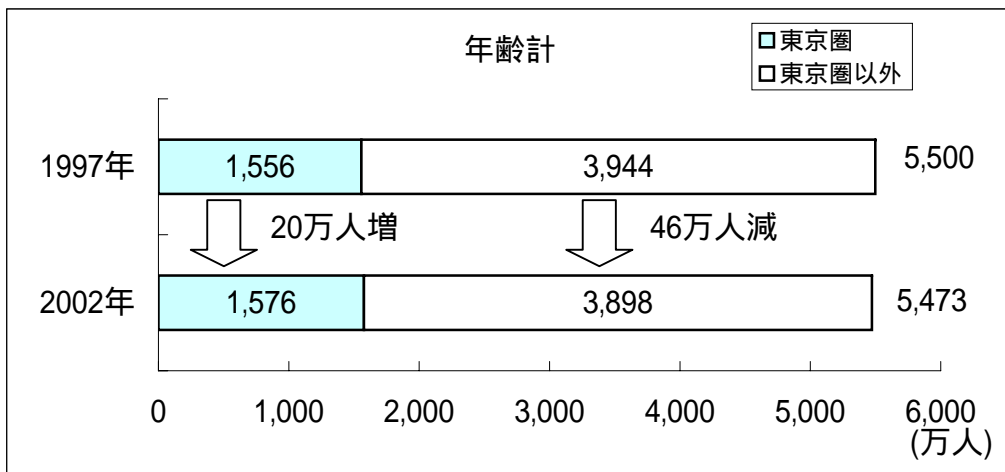
5 - (7) 高年齢層の就業者数等の推移

国勢調査によると、1995年と2000年の比較において、就業者数は年齢計で東京圏では14万人減少、東京圏以外では102万人減少となる一方、59歳の就業者数は東京圏では3万人増加、東京圏以外では6万人増加している。就業構造基本調査によると、1997年と2002年の比較において、雇業者数は年齢計で東京圏では20万人増加しているが東京圏以外では46万人減少となる一方、55～59歳の雇業者数においては、東京圏では7万人増加し、東京圏以外では14万人増加している。

1 国勢調査における就業者数の推移



2 就業構造基本調査における雇業者数の推移



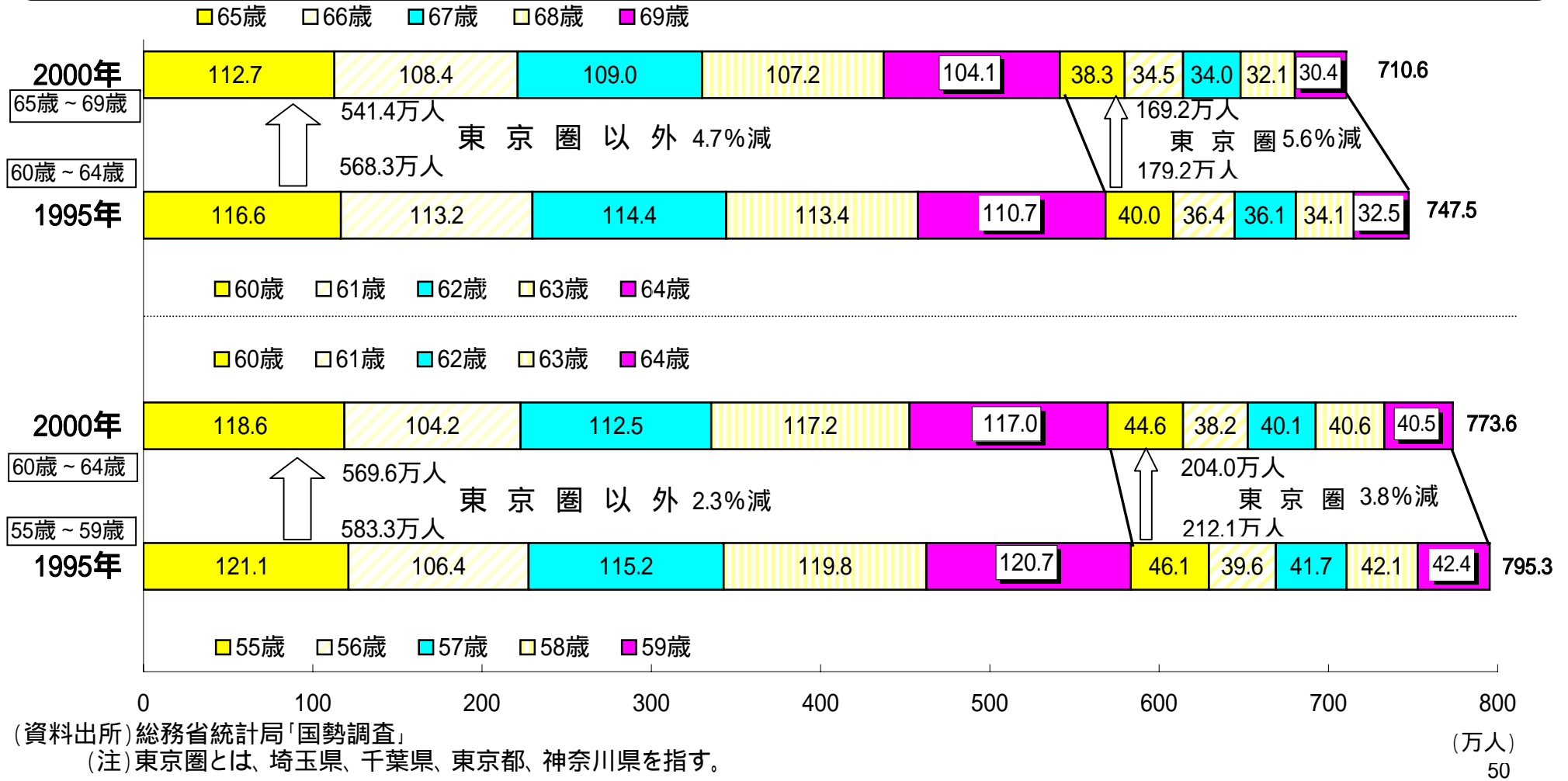
(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」「就業構造基本調査」

(注) 東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を指す。

5 - (8) 60～69歳層の人口の推移

1995年の55～59歳層の5年後（2000年の60～64歳層）の人口の推移を見ると、東京圏以外では2.3%（13.7万人）減少し、東京圏では3.8%（8.1万人）減少と東京圏の減少幅が大きい。

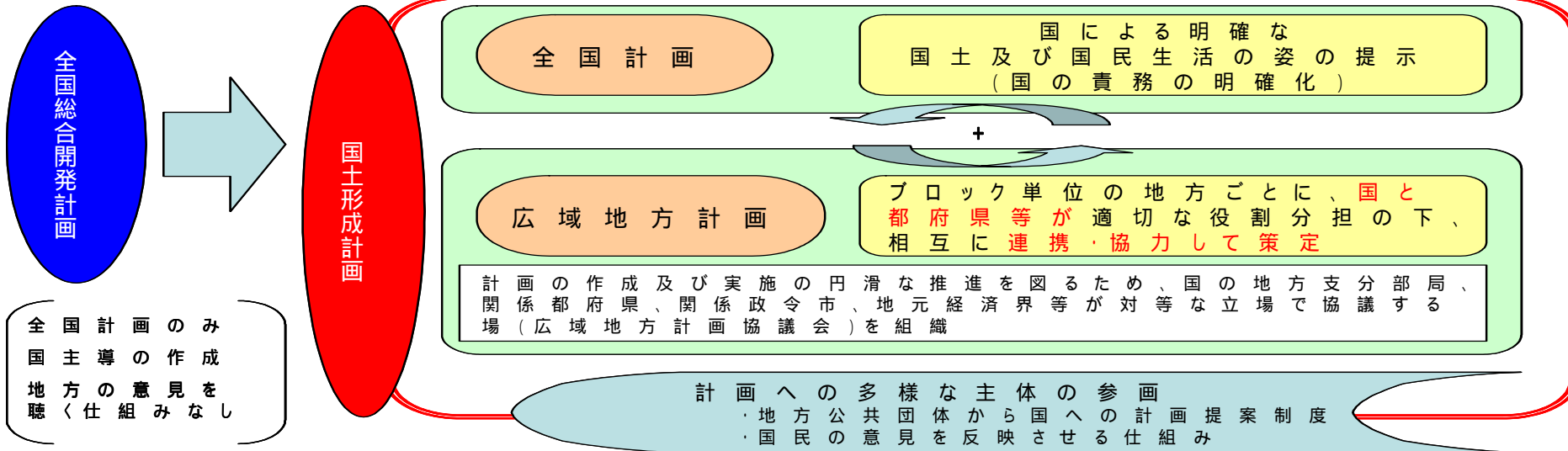
1995年の60～64歳層の5年後（2000年の65～69歳層）の人口の推移を見ても、東京圏以外では4.7%（26.9万人）減少し、東京圏では5.6%（10.0万人）減少と東京圏の減少幅が大きい。



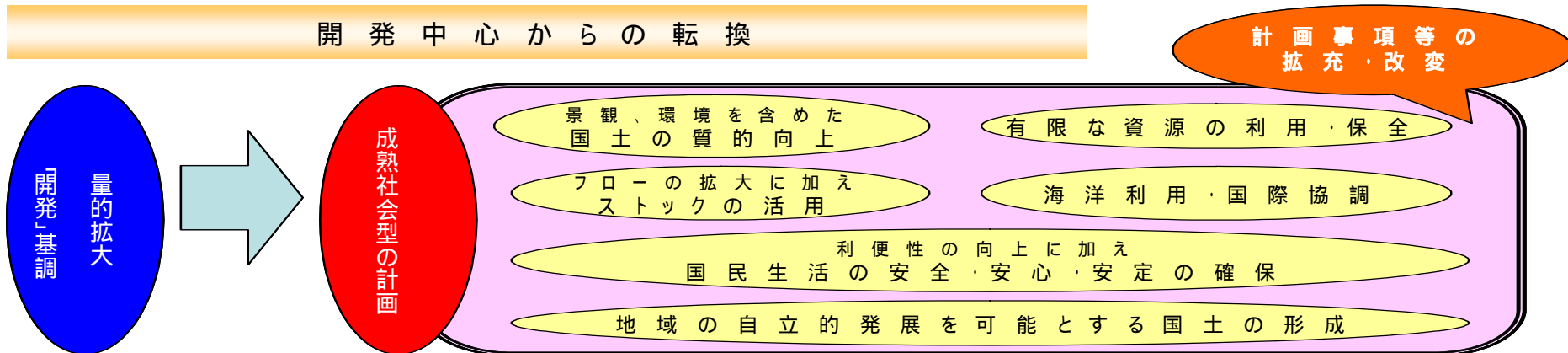
6 総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律案

社会経済情勢の変化に適切に対応するため、国土総合開発計画について、名称を国土形成計画に改めるとともに、計画事項の拡充、都道府県等による提案制度及び広域地方計画の創設等を行うほか、国土利用計画、各大都市圏の整備に関する計画及び各地方の開発促進計画との調整のため所要の改正等を行う。

国と地方の協働によるビジョンづくり



開発中心からの転換



この他、国土利用計画との一体作成、大都市圏整備に関する計画の合理化、地方開発促進計画の廃止など、国土計画体系の簡素化・一体化を図り、国民に分かりやすい国土計画に再構築する。